

令和3年度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 142 号
令和 4 年 8 月 17 日

上越市長 中川幹太様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 山田忠晴

令和 3 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 3 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類
並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳入	9
(2) 歳出	26
(3) 財産	35
3 特別会計	38
(1) 国民健康保険	38
(2) 診療所	41
(3) 介護保険	44
(4) 後期高齢者医療	47
4 むすび	49
令和3年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	52
第1 審査の対象	52
第2 審査の期間	52
第3 審査の方法	52
第4 審査の結果	52
1 上越市奨学基金	52
2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	53
3 上越学生寮奨学基金	53
4 上越市定住促進奨学基金	54

審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括表	56
第2表	一般会計財源別年度比較表	58
第3表	各会計款別歳入一覧表	60
第4表	各会計款別歳出一覧表	64
第5表	各会計款別歳入年度比較表	66
第6表	各会計款別歳出年度比較表	70
第7表	会計別歳出節別集計表	74

(注)

- ・ 各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。
- ・ 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・ 文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
- ・ 増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
- ・ 表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・ 小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・ 表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記している。
- ・ グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
- ・ 審査資料中の指数で、平成 30 年度数値があり令和元年度、2 年度、3 年度に数値がないものについては「皆減」とした。平成 30 年度に数値がなく令和元年度、2 年度、3 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、平成 30 年度に数値がなく令和元年度、2 年度、3 年度も数値がないものは「－」とした。なお、指数は小数点第 1 位以下を四捨五入して算出している。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 3 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 52 ページ「令和 3 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■ 決算審査の詳細

1. 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

(1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

(2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

2. 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である上越市奨学基金、上越市肉用繁殖牛貸付事業基金、上越学生寮奨学基金、上越市定住促進奨学基金の運用状況

■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

令和3年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和4年5月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	111,298,037	43,912,588	155,210,625
イ 歳 出 総 額	105,056,624	43,677,559	148,734,183
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	6,241,413	235,029	6,476,442
エ 翌年度繰越財源	1,456,813	0	1,456,813
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	4,784,600	235,029	5,019,629
カ 前年度実質収支	4,347,292	470,417	4,817,709
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	437,308	△ 235,388	201,920

※ 各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

令和 3 年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,552 億 1,062 万円、歳出総額 1,487 億 3,418 万円で、差引額は 64 億 7,644 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 62 億 4,141 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 14 億 5,681 万円を差し引いた実質収支は 47 億 8,460 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 3,730 万円の黒字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 2 億 3,502 万円で、実質収支は 2 億 3,502 万円の黒字であり、単年度収支では 2 億 3,538 万円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。なお、地球環境特別会計は 2 年度末をもって廃止となり、3 年度から一般会計において実施している。

○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国民健康保険	診 療 所	介 護 保 険	後期高齢者医療
ア 歳 入 総 額	17,283,532	393,888	23,990,300	2,244,868
イ 歳 出 総 額	17,170,879	393,888	23,904,214	2,208,578
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	112,653	0	86,086	36,290
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	112,653	0	86,086	36,290
カ 前年度実質収支	141,595	0	325,442	3,380
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	△ 28,942	0	△ 239,356	32,910

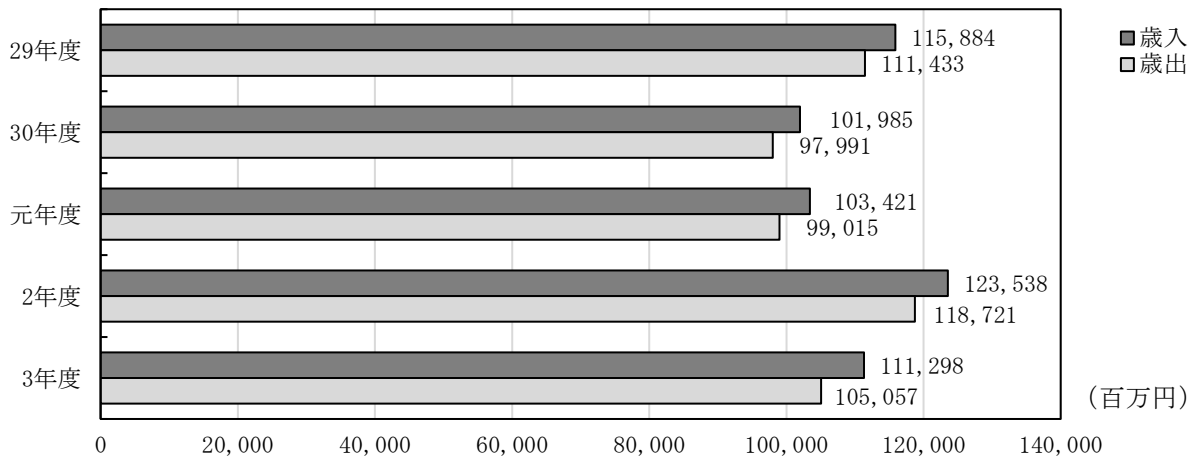
(2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。3年度決算の伸び率は、一般会計で歳入9.9%、歳出11.5%の減、特別会計総体では歳入0.8%、歳出1.4%の増となっている。

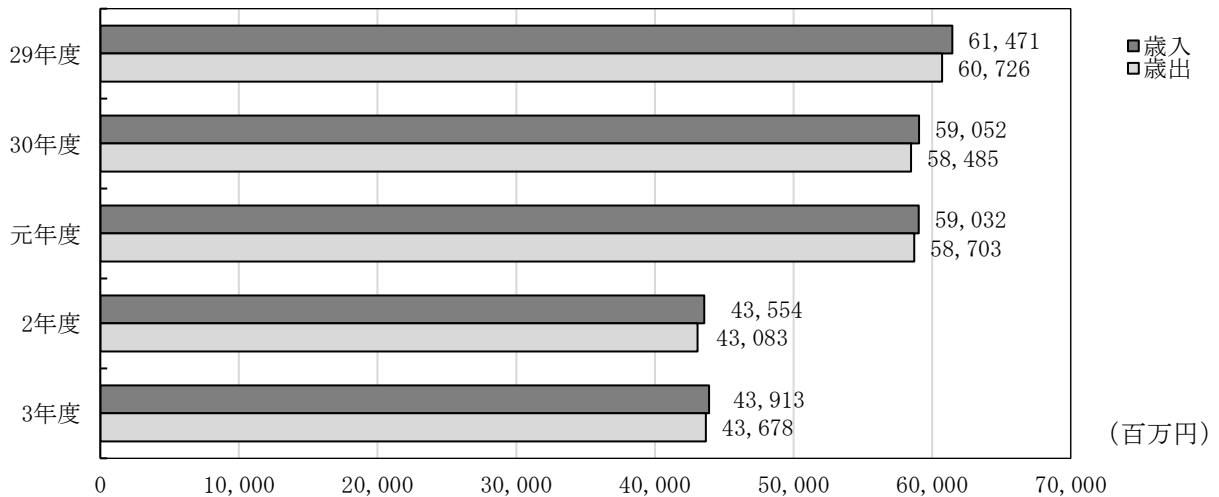
(単位:千円・%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	歳 入	115,883,741	101,984,905	103,420,793	123,538,324	111,298,037
	対前年度伸び率	1.9	△ 12.0	1.4	19.5	△ 9.9
	歳 出	111,433,437	97,991,024	99,014,738	118,720,875	105,056,624
	対前年度伸び率	0.2	△ 12.1	1.0	19.9	△ 11.5
特別会計	歳 入	61,470,866	59,051,705	59,032,090	43,553,582	43,912,588
	対前年度伸び率	0.2	△ 3.9	△ 0.0	△ 26.2	0.8
	歳 出	60,725,649	58,484,735	58,702,967	43,083,165	43,677,559
	対前年度伸び率	△ 0.0	△ 3.7	0.4	△ 26.6	1.4

一般会計



特別会計



(3) 普通会計の決算収支の状況

■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したものの。

上越市の普通会計 = 一般会計 ± 調整額

(単位:千円・%)

区 分		2 年度	3 年度	増減率
ア	歳 入 総 額	122,450,668	110,213,262	△ 10.0
イ	歳 出 総 額	117,633,219	103,971,849	△ 11.6
ウ	歳入歳出差引額 (ア - イ)	4,817,449	6,241,413	29.6
エ	翌年度への繰越財源	470,157	1,456,813	209.9
オ	実 質 収 支 (ウ - エ)	4,347,292	4,784,600	10.1
カ	前年度実質収支	3,811,335	4,347,292	14.1
キ	単 年 度 収 支 (オ - カ)	535,957	437,308	△ 18.4
ク	積 立 金	1,906,674	2,173,822	14.0
ケ	繰 上 償 還 金	1,435,900	853,850	△ 40.5
コ	積立金取崩し額	3,129,918	2,323,983	△ 25.7
サ	実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	748,613	1,140,997	52.4

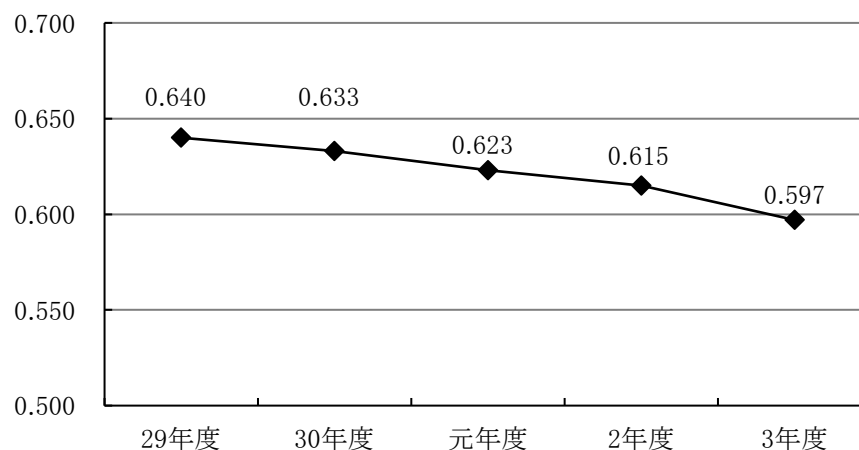
3年度の普通会計の決算状況は、歳入総額1,102億1,326万円、歳出総額1,039億7,184万円で、歳入歳出差引額は62億4,141万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は47億8,460万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億3,730万円の黒字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は11億4,099万円の黒字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による。）

① 財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

3年度は0.597で、前年度に比べ0.018ポイント低下している。

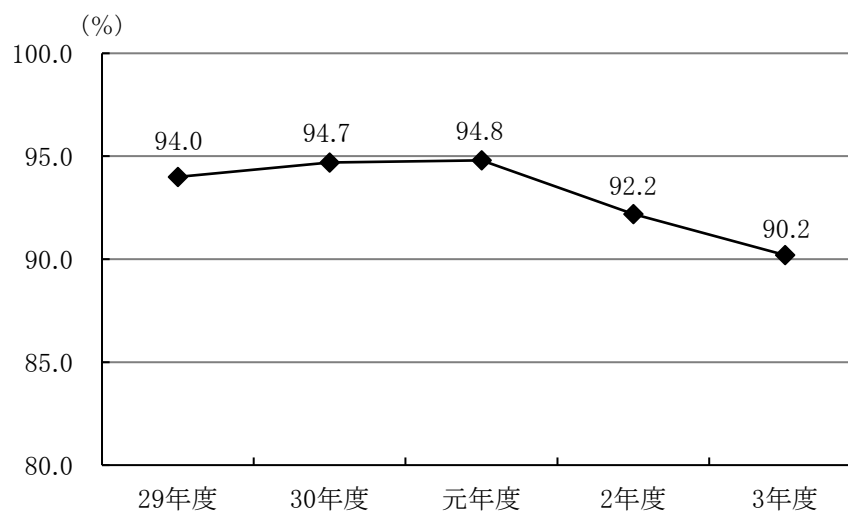


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

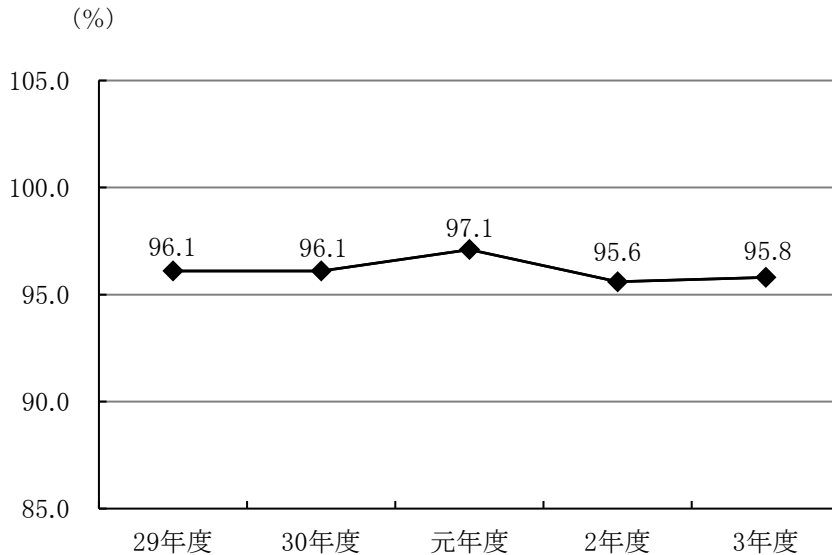
3年度の比率は90.2%で、前年度に比べ2.0ポイント改善している。

*（参考）2年度の全国の市町村平均 93.1%



③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性をみるための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。3年度は95.8%で、前年度に比べ0.2ポイント改善している。

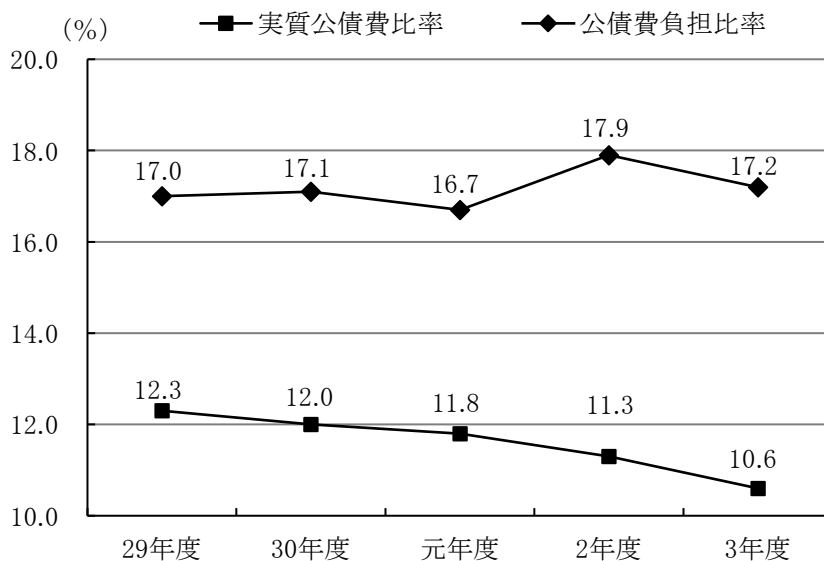


④ 実質公債費比率(3か年平均)・公債費負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。3年度は10.6%であり、前年度に比べ0.7ポイント低下し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標で、この比率が低いほど一般財源の用途の自由度を制約している度合いが低く、財政構造が弾力的であるといえる。3年度は17.2%で、前年度に比べ0.7ポイント改善している。

実質公債費比率、公債費負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、1,039億7,184万円で、前年度に比べ136億6,137万円(11.6%)減少している。

性質別では、義務的経費で39億5,672万円(8.8%)の増、投資的経費で13億6,930万円(16.5%)の増、その他経費では189億8,739万円(29.5%)の減となっている。

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	45,042,003	38.3	48,998,725	47.1	3,956,722	8.8
1 人 件 費	16,015,802	13.6	16,170,594	15.6	154,792	1.0
2 扶 助 費	15,729,392	13.4	19,658,836	18.9	3,929,444	25.0
3 公 債 費	13,296,809	11.3	13,169,295	12.7	△ 127,514	△ 1.0
投 資 的 経 費	8,280,083	7.0	9,649,385	9.3	1,369,302	16.5
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	7,639,340 (3,433,325)	6.5 (2.9)	9,329,374 (4,106,167)	9.0 (3.9)	1,690,034 (672,842)	22.1 (19.6)
2 災 害 復 旧 事 業 費	640,743	0.5	320,011	0.3	△ 320,732	△ 50.1
そ の 他 経 費	64,311,133	54.7	45,323,739	43.6	△ 18,987,394	△ 29.5
1 物 件 費	13,374,257	11.4	13,774,412	13.2	400,155	3.0
2 維 持 補 修 費	6,905,191	5.9	5,621,178	5.4	△ 1,284,013	△ 18.6
3 補 助 費 等	32,289,822	27.4	14,729,878	14.2	△ 17,559,944	△ 54.4
4 繰 出 金	7,197,581	6.1	7,112,218	6.8	△ 85,363	△ 1.2
5 投 資 及 び 出 資 金	112,901	0.1	116,722	0.1	3,821	3.4
6 貸 付 金	2,309,095	2.0	1,649,418	1.6	△ 659,677	△ 28.6
7 積 立 金	2,122,286	1.8	2,319,913	2.2	197,627	9.3
歳 出 合 計	117,633,219	100	103,971,849	100	△ 13,661,370	△ 11.6

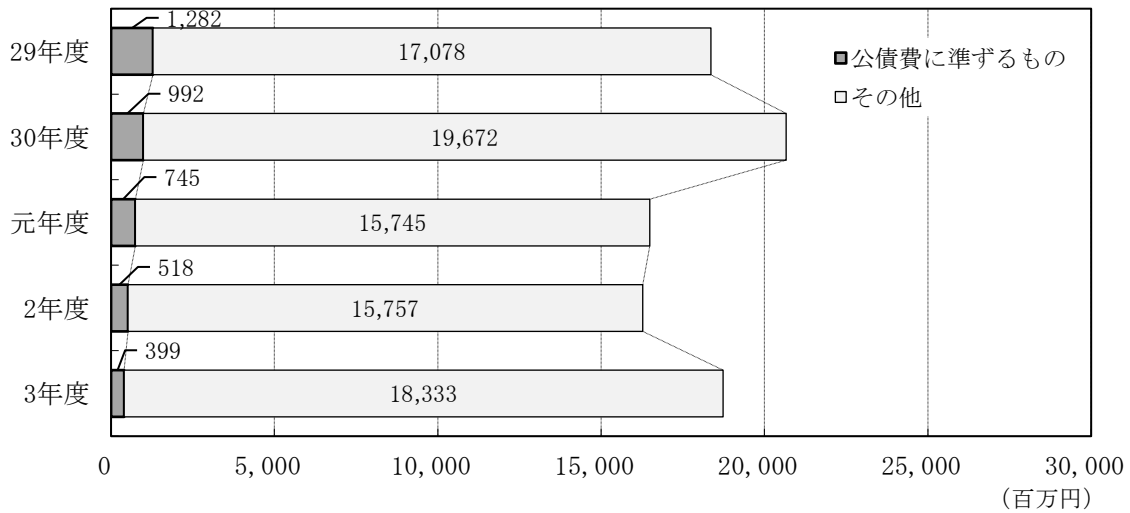
参 考

① 債務負担行為現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

区 分	元年度	2 年 度	3 年 度
債務負担行為現在高	16,489,838	16,275,107	18,731,834
(うち公債費に準ずるもの)	745,153	517,694	398,608

一般会計の債務負担行為現在高は187億3,183万円で、前年度に比べ24億5,672万円(15.1%)増加している。この主な要因は、指定管理者制度導入施設の指定期間更新に伴い、委託料が増加したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは3億9,860万円で、前年度に比べ1億1,908万円(23.0%)減少している。

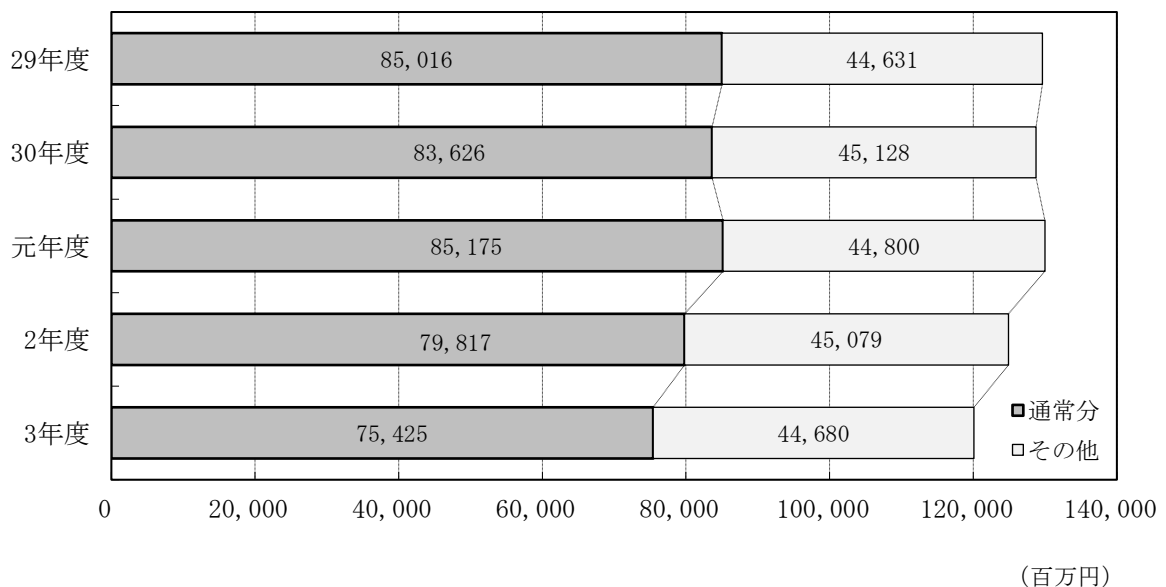


② 市債残高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度
通常分の市債	85,175,425	79,816,770	75,425,017
中段（）書きは地域振興基金造成分を除く	(84,132,566)	(78,773,911)	(75,281,131)
下段（）書きは第三セクター等改革推進債を除く	(76,290,757)	(73,152,610)	(70,194,187)
うち合併特例債	42,768,294	40,275,940	37,342,984
うち過疎債	6,678,897	6,686,645	6,561,076
うち第三セクター等改革推進債	8,884,668	6,664,160	5,230,830
減収補てん債	0	239,401	239,401
減税補てん債	520,873	386,509	273,442
臨時財政対策債	44,278,798	44,452,958	44,166,985
合 計	129,975,097	124,895,638	120,104,845

市債残高は1,201億484万円であり、前年度に比べ47億9,079万円(3.8%)減少している。



2 一般会計

(1) 歳入

① 概況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2年度	127,026,016,000	125,070,023,268	123,538,324,452	99,459,848	1,432,238,968	97.3	98.8
3年度	114,939,456,000	112,728,942,299	111,298,036,682	151,485,032	1,279,420,585	96.8	98.7
対前年度	増減額	△ 12,086,560,000	△ 12,341,080,969	△ 12,240,287,770	52,025,184	△ 152,818,383	
	増減率	△ 9.5	△ 9.9	△ 9.9	52.3	△ 10.7	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額1,149億3,945万円、調定額1,127億2,894万円に対し、収入済額は1,112億9,803万円であり、前年度に比べ122億4,028万円(9.9%)減少している。不納欠損額は、市税の1億4,330万円を始め全体で1億5,148万円であり、前年度に比べ5,202万円増加している。収入未済額は12億7,942万円、主なものは市税8億8,991万円及び諸収入3億4,010万円である。

款別歳入の状況

(単位：円・%)

区分	2年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	30,977,168,782	25.1	30,080,989,236	27.0	△ 896,179,546	△ 2.9
2. 地方譲与税	1,056,810,391	0.9	1,072,722,226	1.0	15,911,835	1.5
3. 利子割交付金	19,607,000	0.0	16,765,000	0.0	△ 2,842,000	△ 14.5
4. 配当割交付金	88,250,000	0.1	138,782,000	0.1	50,532,000	57.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	98,313,000	0.1	146,887,000	0.1	48,574,000	49.4
6. 法人事業税交付金	313,907,000	0.3	534,375,000	0.5	220,468,000	70.2
7. 地方消費税交付金	4,367,379,000	3.5	4,732,976,000	4.3	365,597,000	8.4
8. ゴルフ場利用税交付金	19,459,176	0.0	22,354,643	0.0	2,895,467	14.9
9. 環境性能割交付金	61,883,000	0.1	74,658,000	0.1	12,775,000	20.6
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,130,000	0.0	26,727,000	0.0	△ 1,403,000	△ 5.0
11. 地方特例交付金	200,903,000	0.2	651,736,000	0.6	450,833,000	224.4
12. 地方交付税	21,529,986,000	17.4	24,553,699,000	22.1	3,023,713,000	14.0
13. 交通安全対策特別交付金	22,931,000	0.0	21,826,000	0.0	△ 1,105,000	△ 4.8
14. 分担金及び負担金	323,245,187	0.3	340,412,804	0.3	17,167,617	5.3
15. 使用料及び手数料	1,634,186,794	1.3	1,669,782,514	1.5	35,595,720	2.2
16. 国庫支出金	33,940,719,862	27.5	18,691,025,766	16.8	△ 15,249,694,096	△ 44.9
17. 県支出金	6,780,447,777	5.5	7,387,823,418	6.6	607,375,641	9.0
18. 財産収入	539,314,533	0.4	494,071,485	0.4	△ 45,243,048	△ 8.4
19. 寄附金	34,064,449	0.0	43,139,399	0.0	9,074,950	26.6
20. 繰入金	3,668,247,053	3.0	2,612,774,802	2.3	△ 1,055,472,251	△ 28.8
21. 繰越金	4,406,055,115	3.6	4,817,449,399	4.3	411,394,284	9.3
22. 諸収入	4,664,754,333	3.8	4,133,348,990	3.7	△ 531,405,343	△ 11.4
23. 市債	8,762,562,000	7.1	9,033,711,000	8.1	271,149,000	3.1
計	123,538,324,452	100	111,298,036,682	100	△ 12,240,287,770	△ 9.9

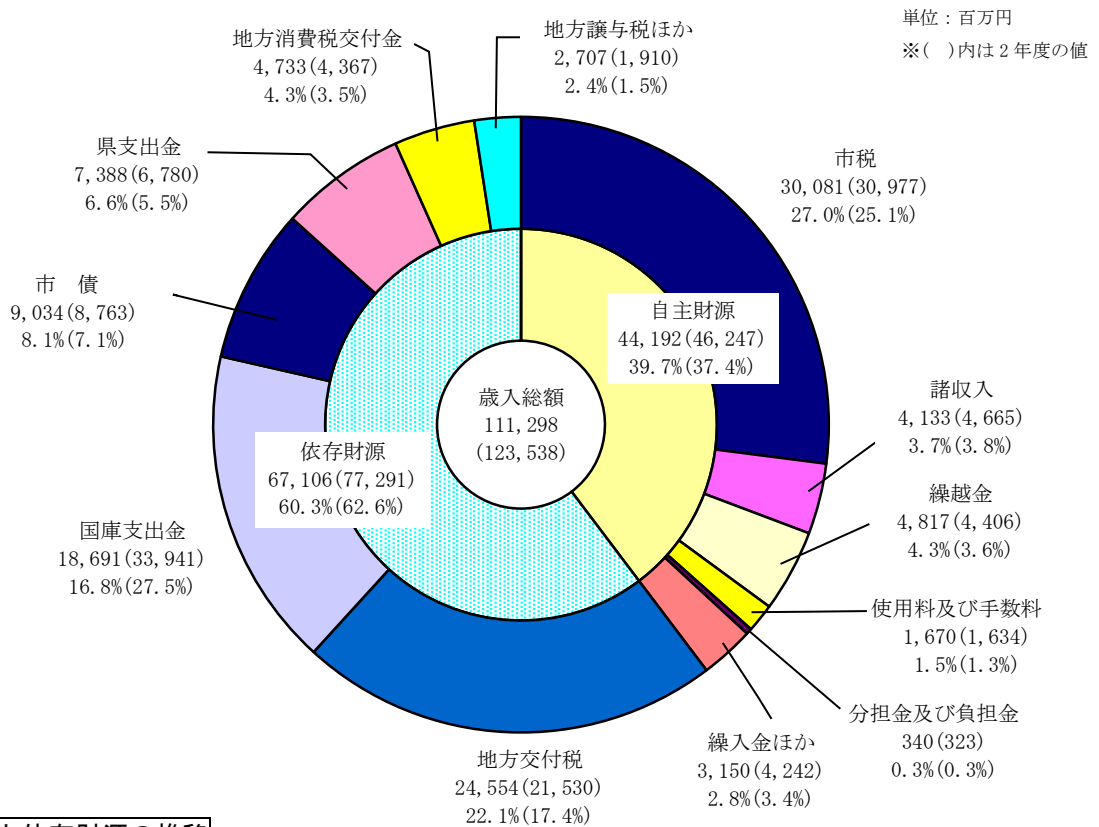
自主財源及び依存財源の構成割合

(単位：円・%)

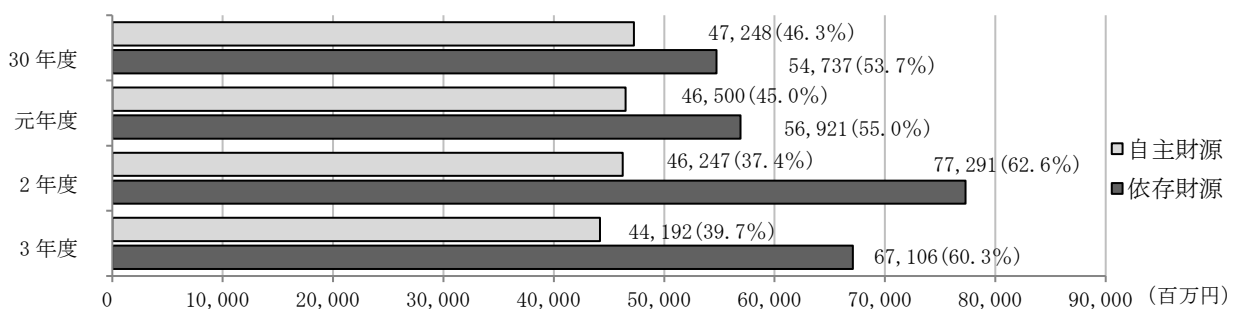
区 分	2 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	46,247,036,246	37.4	44,191,968,629	39.7	△ 2,055,067,617	△ 4.4
依 存 財 源	77,291,288,206	62.6	67,106,068,053	60.3	△ 10,185,220,153	△ 13.2
計	123,538,324,452	100	111,298,036,682	100	△ 12,240,287,770	△ 9.9

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
 ※依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

市税や諸収入などの自主財源は441億9,196万円であり、前年度に比べ20億5,506万円(4.4%)減少したが、歳入総額の構成比では、前年度に比べ2.3ポイント高い39.7%となった。これは主に、自主財源の繰入金で10億5,547万円、市税で8億9,617万円それぞれ減少した一方で、依存財源の国庫支出金では152億4,969万円減少したことによるものである。



自主財源と依存財源の推移



② 各款別決算状況

(1 款) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	30,892,901,000	32,128,816,534	30,977,168,782	97,016,155	1,054,631,597	100.3	96.4
3 年 度	29,884,023,000	31,114,202,630	30,080,989,236	143,300,990	889,912,404	100.7	96.7
対前 年度	増減額	△ 1,008,878,000	△ 1,014,613,904	△ 896,179,546	46,284,835	△ 164,719,193	
	増減率	△ 3.3	△ 3.2	△ 2.9	47.7	△ 15.6	

自主財源の根幹を成す市税は、収入済額 300 億 8,098 万円で歳入総額の 27.0%に当たり、前年度に比べ 8 億 9,617 万円(2.9%)減少している。これは主に、現年課税分の法人市民税の法人税割において、税率引下げにより前年度に比べ 4 億 7,178 万円(18.0%)減少したことや、固定資産税の家屋において、3 年度の評価替えに伴う経年減価等の影響で 3 億 9,376 万円(7.0%)減少したことなどによるものである。収入済額は、調定額に対し 96.7%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

不納欠損額 1 億 4,330 万円の主なものは、固定資産税 1 億 383 万円、個人市民税 2,813 万円であり、前年度に比べ 4,628 万円(47.7%)増加している。

収入未済額は 8 億 8,991 万円であり、前年度に比べ 1 億 6,471 万円(15.6%)減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税 4 億 8,847 万円、個人市民税 3 億 2,530 万円である。

税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	元年度		2 年 度		3 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額 (a)	構成比	決 算 額 (b)	構成比	増 減 額 (b) - (a)	増減率
1. 市 民 税	12,463,181,477	40.2	12,466,836,058	40.2	11,939,060,865	39.7	△ 527,775,193	△ 4.2
2. 固 定 資 産 税	15,588,070,483	50.2	15,545,438,692	50.2	15,108,561,843	50.2	△ 436,876,849	△ 2.8
3. 軽自動車税	660,226,750	2.1	706,669,121	2.3	732,250,759	2.4	25,581,638	3.6
4. 市たばこ税	1,212,192,942	3.9	1,161,791,350	3.8	1,249,368,397	4.2	87,577,047	7.5
5. 入 湯 税	33,942,235	0.1	15,713,250	0.1	19,022,800	0.1	3,309,550	21.1
6. 都 市 計 画 税	1,074,472,952	3.5	1,080,720,311	3.5	1,032,724,572	3.4	△ 47,995,739	△ 4.4
計	31,032,086,839	100	30,977,168,782	100	30,080,989,236	100	△ 896,179,546	△ 2.9

市民税は 119 億 3,906 万円であり、前年度に比べ 5 億 2,777 万円(4.2%)減少し、市税総額に占める割合は、前年度を 0.5 ポイント下回り 39.7%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 6,208 万円(0.7%)減少し、法人市民税で同比 4 億 6,568 万円(14.7%)減少している。

固定資産税は 151 億 856 万円であり、前年度に比べ 4 億 3,687 万円(2.8%)減少し、市税総額に占める割合は、前年度と同率の 50.2%となっている。

市税収納実績

区 分 (項・目)	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	
1. 市 民 税	11,943,444,135	368,232,565	12,311,676,700	11,861,452,150	
(1) 個 人	9,246,665,635	345,473,795	9,592,139,430	9,168,865,414	
(2) 法 人	2,696,778,500	22,758,770	2,719,537,270	2,692,586,736	
2. 固 定 資 産 税	15,084,431,500	616,435,275	15,700,866,775	14,983,928,281	
(1) 固 定 資 産 税	15,041,859,800	616,435,275	15,658,295,075	14,941,356,581	
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	42,571,700	—	42,571,700	42,571,700	
3. 軽 自 動 車 税	733,343,400	25,996,759	759,340,159	726,534,335	
(1) 環 境 性 能 割	38,079,500	—	38,079,500	38,079,500	
(2) 種 別 割	695,263,900	25,996,759	721,260,659	688,454,835	
4. 市 た ば こ 税	1,249,368,397	—	1,249,368,397	1,249,368,397	
5. 入 湯 税	19,022,800	—	19,022,800	19,022,800	
6. 都 市 計 画 税	1,030,916,500	43,011,299	1,073,927,799	1,024,028,361	
計	30,060,526,732	1,053,675,898	31,114,202,630	29,864,334,324	

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	29年度以前課税		30年度課税分		元年度課税分		2年度課税分		3年度課税分			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	実人数	金額
個人市民税	941	113,462	624	33,304	750	42,874	1,022	57,871	1,382	77,796	2,854	325,309
法人市民税	25	6,556	26	1,733	30	2,276	34	2,767	48	4,191	94	17,524
固定資産税 都市計画税	644	197,655	634	57,508	783	67,542	1,026	93,467	1,446	106,259	1,904	522,433
軽自動車税	395	7,222	324	3,088	363	3,515	429	4,009	685	6,809	1,090	24,644
計		324,896		95,634		116,208		158,115		195,057		889,912

税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	3,156	357,579,946	3,089	353,381,065	2,955	345,804,890	2,854	325,309,332
法人市民税	119	19,190,368	18	1,462,446	110	23,441,274	94	17,524,923
固定資産税 都市計画税	2,172	651,256,391	2,114	636,273,937	2,029	659,254,974	1,904	522,433,423
軽自動車税	1,258	26,591,726	1,217	26,945,667	1,118	26,130,459	1,090	24,644,726
市たばこ税	2	14,223	1	△ 1	0	0	0	0
入湯税	1	10,854,815	1	10,849,580	0	0	0	0
計 (実人数)	6,708 (5,271)	1,065,487,469	6,440 (5,167)	1,028,912,694	6,212 (4,920)	1,054,631,597	5,942 (4,727)	889,912,404

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
77,608,715	11,939,060,865	99.3	21.1	97.0	99.3	20.6	97.0
69,830,089	9,238,695,503	99.2	20.2	96.3	99.1	20.8	96.2
7,778,626	2,700,365,362	99.8	34.2	99.3	99.7	16.4	99.2
124,633,562	15,108,561,843	99.3	20.2	96.2	98.9	16.3	95.8
124,633,562	15,065,990,143	99.3	20.2	96.2	98.9	16.3	95.8
—	42,571,700	100	—	100	100	—	100
5,716,424	732,250,759	99.1	22.0	96.4	99.1	20.2	96.2
—	38,079,500	100	—	100	100	—	100
5,716,424	694,171,259	99.0	22.0	96.2	99.1	20.2	96.1
—	1,249,368,397	100	—	100	100	—	100
—	19,022,800	100	—	100	100	0	59.1
8,696,211	1,032,724,572	99.3	20.2	96.2	98.9	16.3	95.8
216,654,912	30,080,989,236	99.3	20.6	96.7	99.1	17.8	96.4

税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	2 年 度		3 年 度		地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)		地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項(時効消滅)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個 人 市 民 税	248	18,288	330	28,134	91	10,681	14	840	225	16,612
法 人 市 民 税	19	3,141	18	1,646	3	275	7	681	8	690
固定資産税・都市計画税	286	63,244	387	111,074	103	10,455	20	20,848	264	79,770
軽 自 動 車 税	161	1,486	201	2,444	39	598	12	202	150	1,643
入 湯 税	1	10,854	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (実人数)	715 (559)	97,016	936 (672)	143,300	236	22,011	53	22,573	647	98,716

市税全体の収納率は現年課税分 99.3% (前年度 99.1%)、滞納繰越分 20.6% (前年度 17.8%) であり、総体では 96.7% で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。税目別計で見ると、市民税が同率であったほか、前年度に比べ上昇している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数で 113 人増加、金額で 4,628 万円増加している。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源である。財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

納入促進員収納実績の推移 (参考)

(単位：件・円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	備 考
収 納 件 数	8,360	6,558	4,172	国保税、住宅使用料等を含む
収 納 金 額	345,006,532	316,670,079	258,802,015	市税分(県民税含む)
納 入 促 進 員 数	13 人	13 人	10 人	年度末現在

(2 款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	1,013,637,000	1,056,810,391	1,056,810,391	104.3	100
3 年 度	1,073,660,000	1,072,722,226	1,072,722,226	99.9	100
対前 年度	増減額	60,023,000	15,911,835		
	増減率	5.9	1.5	1.5	

※地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は10億7,272万円で歳入総額の1.0%に当たり、前年度に比べ1,591万円(1.5%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税*	247,803,000	255,214,000	7,411,000	3.0
自動車重量譲与税	720,962,000	729,692,000	8,730,000	1.2
森林環境譲与税	52,012,000	51,836,000	△176,000	△0.3
特別とん譲与税	36,033,388	35,980,222	△53,166	△0.1
地方道路譲与税*	3	4	1	33.3
計	1,056,810,391	1,072,722,226	15,911,835	1.5

* 「地方揮発油譲与税」は、21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を改めたもので、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き「地方道路譲与税」として市へ譲与されている。

(3 款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	18,421,000	19,607,000	19,607,000	106.4	100
3 年 度	16,253,000	16,765,000	16,765,000	103.2	100
対前 年度	増減額	△2,168,000	△2,842,000		
	増減率	△11.8	△14.5	△14.5	

※利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1,676万円で、前年度に比べ284万円(14.5%)減少している。

(4 款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	88,721,000	88,250,000	88,250,000	99.5	100
3 年 度	90,898,000	138,782,000	138,782,000	152.7	100
対前 年度	増減額	2,177,000	50,532,000		
	増減率	2.5	57.3	57.3	

※配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1億3,878万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ5,053万円(57.3%)増加している。

(5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	19,600,000	98,313,000	98,313,000	501.6	100
3 年 度	35,900,000	146,887,000	146,887,000	409.2	100
対前 年度	増減額	16,300,000	48,574,000		
	増減率	83.2	49.4	49.4	

※株式等譲渡所得割交付金：県が株式等譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1億4,688万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ4,857万円(49.4%)増加している。

(6 款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	313,633,000	313,907,000	313,907,000	100.1	100
3 年 度	535,314,000	534,375,000	534,375,000	99.8	100
対前 年度	増減額	221,681,000	220,468,000		
	増減率	70.7	70.2	70.2	

※法人事業税交付金：県が法人事業税の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は5億3,437万円で歳入総額の0.5%に当たり、前年度に比べ2億2,046万円(70.2%)増加している。

(7 款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	4,373,721,000	4,367,379,000	4,367,379,000	99.9	100
3 年 度	4,625,779,000	4,732,976,000	4,732,976,000	102.3	100
対前 年度	増減額	252,058,000	365,597,000		
	増減率	5.8	8.4	8.4	

※地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は47億3,297万円で歳入総額の4.3%に当たり、前年度に比べ3億6,559万円(8.4%)増加している。

(8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	18,094,000	19,459,176	19,459,176	107.5	100
3 年 度	21,600,000	22,354,643	22,354,643	103.5	100
対前 年度	増減額	3,506,000	2,895,467		
	増減率	19.4	14.9	14.9	

※ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は2,235万円であり、前年度に比べ289万円(14.9%)増加している。

(9 款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	59,891,000	61,883,000	61,883,000	103.3	100
3 年 度	66,099,000	74,658,000	74,658,000	112.9	100
対前 年度	増減額	6,208,000	12,775,000		
	増減率	10.4	20.6	20.6	

※環境性能割交付金：県が環境性能割の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は7,465万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,277万円(20.6%)増加している。

(10 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	29,181,000	28,130,000	28,130,000	96.4	100
3 年 度	28,130,000	26,727,000	26,727,000	95.0	100
対前 年度	増減額	△ 1,051,000	△ 1,403,000		
	増減率	△ 3.6	△ 5.0	△ 5.0	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は2,672万円であり、前年度に比べ140万円(5.0%)減少している。

(11 款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	200,903,000	200,903,000	200,903,000	100	100
3 年 度	651,089,000	651,736,000	651,736,000	100.1	100
対前 年度	増減額	450,186,000	450,833,000		
	増減率	224.1	224.4	224.4	

※地方特例交付金：平成11年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は6億5,173万円で歳入総額の0.6%に当たり、前年度に比べ4億5,083万円(224.4%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4億7,182万円が皆増となったことによるものである。

(12 款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	21,072,705,000	21,529,986,000	21,529,986,000	102.2	100
3 年 度	23,178,939,000	24,553,699,000	24,553,699,000	105.9	100
対前 年度	増減額	2,106,234,000	3,023,713,000		
	増減率	10.0	14.0	14.0	

※地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は 245 億 5,369 万円で歳入総額の 22.1%に当たり、前年度に比べ 30 億 2,371 万円 (14.0%)増加している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	18,092,705,000	20,299,939,000	2,207,234,000	12.2
特別交付税	3,437,281,000	4,253,760,000	816,479,000	23.8
計	21,529,986,000	24,553,699,000	3,023,713,000	14.0

普通交付税は、前年度に比べ 22 億 723 万円 (12.2%)増加している。これは主に、基準財政需要額で、個別算定経費及び公債費が増加したほか地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設され増額となったことと、基準財政収入額で、コロナ禍の影響から市税が減少したことによるものである。

特別交付税は、前年度に比べ 8 億 1,647 万円 (23.8%)増加している。これは、記録的な少雪であった元年度の除排雪経費を、過年度実績の算定から除外する措置が講じられたことなどによるものである。

(13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
2 年 度	20,200,000	22,931,000	22,931,000	113.5	100	
3 年 度	19,500,000	21,826,000	21,826,000	111.9	100	
対前 年度	増減額	△ 700,000	△ 1,105,000	△ 1,105,000		
	増減率	△ 3.5	△ 4.8	△ 4.8		

※交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 2,182 万円で、前年度に比べ 110 万円 (4.8%)減少している。

(14 款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
2 年 度	332,843,000	340,966,123	323,245,187	1,412,703	16,308,233	97.1	94.8	
3 年 度	341,562,000	355,496,467	340,412,804	2,195,526	12,888,137	99.7	95.8	
対前 年度	増減額	8,719,000	14,530,344	17,167,617	782,823	△ 3,420,096		
	増減率	2.6	4.3	5.3	55.4	△ 21.0		

収入済額は 3 億 4,041 万円で歳入総額の 0.3%に当たり、前年度に比べ 1,716 万円 (5.3%)増加している。これは、分担金で 183 万円 (6.5%)減少したものの、負担金で 1,900 万円 (6.4%)増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ 78 万円(55.4%)増加し、収入未済額は前年度に比べ 342 万円(21.0%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	2年度	3年度	増減額	増減率	事業名	3年度	増減額
分担金	28,062	26,224	△ 1,838	△ 6.5	県単農業農村整備事業分担金	4,454	4,454
					県営中山間地域総合整備事業分担金	0	△ 4,482
					令和3年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	9,261	9,261
					令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金(繰越明許)	0	△ 8,609
負担金	295,183	314,187	19,004	6.4	養護老人ホーム措置費負担金	56,858	5,150
					休日・夜間診療所負担金	11,529	11,216

分担金では、主に令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金や県営中山間地域総合整備事業分担金が減少している。

負担金では、主に休日・夜間診療所負担金が増加している。

負担金の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	保育所運営費負担金 (過年度分)	私立保育所利用者負担金 (現年度分)	私立保育所利用者負担金 (過年度分)
元年度	13,027,909	2,145,300	5,940,800
2年度	10,051,054	161,820	5,954,339
3年度	6,938,928	1,112,230	4,666,849

収納課による一斉催告や訪問徴収、入園更新時の納付相談を行っているほか、未納とならないよう、納付書払いの場合は口座振替への変更を促し、滞納者の児童手当を私立保育所利用者負担金等に充当するなどの収納対策が講じられているが、今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

(15 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2年度	1,722,721,000	1,673,466,025	1,634,186,794	1,025,590	38,253,641	94.9	97.7
3年度	1,742,702,000	1,707,313,070	1,669,782,514	1,635,516	35,895,040	95.8	97.8
対前年度	増減額	19,981,000	33,847,045	35,595,720	609,926	△ 2,358,601	
	増減率	1.2	2.0	2.2	59.5	△ 6.2	

収入済額は16億6,978万円で歳入総額の1.5%に当たり、前年度に比べ3,559万円(2.2%)増加している。これは、使用料で2,987万円(3.5%)、手数料で572万円(0.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	2年度	3年度	増減額	増減率	事業名	3年度	増減額
使用料	846,709	876,582	29,873	3.5	庁舎駐車場使用料	20,195	5,127
					上越妙高駅駐車場使用料	14,955	3,849
					行政財産目的外使用料	33,931	3,121
手数料	787,477	793,199	5,722	0.7	家庭系廃棄物処理手数料	266,504	7,778
					事業系廃棄物処理手数料	308,906	△ 5,909
					計量検査手数料	1,452	1,452

使用料が増加した主な要因は、使用料徴収対象職員等の見直しによる庁舎駐車場使用料の増や、上越妙高駅駐車場使用料の増などによるものである。

手数料が増加した主な要因は、事業系ごみの減に伴い事業系廃棄物処理手数料が減少したものの、一方で、家庭系ごみでは、枝木など処理手数料が減免される廃棄物の量が大きく減少したが、有料での回収となる廃棄物の量は増加したことから、家庭系廃棄物処理手数料が増加したことなどによるものである。

使用料及び手数料の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	公立保育所使用料	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
元年度	17,182,710	23,560,013	3,861,900
2年度	13,083,066	22,182,949	2,902,379
3年度	9,419,904	23,952,572	2,467,694

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

(16款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
2年度	35,050,761,000	33,940,719,862	33,940,719,862	96.8	100	
3年度	20,487,711,000	18,691,025,766	18,691,025,766	91.2	100	
対前年度	増減額	△ 14,563,050,000	△ 15,249,694,096	△ 15,249,694,096		
	増減率	△ 41.5	△ 44.9	△ 44.9		

収入済額は186億9,102万円で歳入総額の16.8%に当たり、前年度に比べ152億4,969万円(44.9%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	2年度	3年度	増減額	増減率	事業名	3年度	増減額
国庫負担金	7,190,978	8,496,822	1,305,844	18.2	障害者自立支援給付費負担金	2,208,752	209,719
					新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	266,639	266,639
					新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	950,460	950,460
					令和元年発生道路橋梁災害復旧費負担金(繰越明許)	0	△ 88,078
国庫補助金	26,708,435	10,154,033	△ 16,554,402	△ 62.0	特別定額給付金給付事業費補助金	0	△ 18,976,500
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,308,346	△ 1,336,338
					子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	4,300,321	4,300,321
					新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	513,165	478,999
委託金	41,305	40,169	△ 1,136	△ 2.8	国民年金事務費交付金	34,239	901
					国有消流雪施設管理委託金	1,152	△ 2,156

前年度に比べ、国庫負担金は13億584万円(18.2%)増加しており、国庫補助金は165億5,440万円(62.0%)、委託金は113万円(2.8%)減少している。国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が皆増となる一方で、国庫補助金では、感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が、皆減又は大幅に減少している。

(17款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2年度	8,083,726,000	6,780,447,777	6,780,447,777	83.9	100
3年度	9,542,417,000	7,387,823,418	7,387,823,418	77.4	100
対前年度	増減額	1,458,691,000	607,375,641		
	増減率	18.0	9.0	9.0	

収入済額は73億8,782万円で歳入総額の6.6%に当たり、前年度に比べ6億737万円(9.0%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	2年度	3年度	増減額	増減率	事業名	3年度	増減額
県負担金	3,451,831	3,215,742	△ 236,089	△ 6.8	障害者自立支援給付費負担金	1,094,724	78,976
					児童手当交付金	393,874	△ 11,844
					私立保育所等施設型給付費負担金	472,958	△ 17,502
					災害救助費負担金	18,884	△ 275,960
県補助金	2,719,200	3,657,930	938,730	34.5	電源立地地域対策交付金	74,880	74,880
					新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	1,056,316	1,056,316
					令和元年発生林道施設災害復旧事業補助金	8,739	△ 110,650
					埋設農薬適正処理事業補助金(繰越明許)	0	△ 62,510
県委託金	599,415	510,650	△ 88,765	△ 14.8	衆議院議員総選挙委託金	81,868	81,868
					国勢調査交付金	0	△ 79,075
					ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	17,047	△ 68,806
					令和2年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金(繰越明許)	20,863	20,863
					令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金	2,653	△ 52,374
県貸付金	10,000	3,500	△ 6,500	△ 65.0	地方産業育成資金貸付金	3,500	△ 6,500

県負担金は、前年度に比べ2億3,608万円(6.8%)減少、県補助金は9億3,873万円(34.5%)増加、県委託金は8,876万円(14.8%)減少、県貸付金は650万円(65.0%)減少している。

県負担金では災害救助費負担金が主に減少し、県補助金では新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金が皆増し大幅に増加、県委託金では国勢調査交付金やほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金が、主に減少している。

(18款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2年度	522,932,000	539,920,211	539,314,533	605,678	103.1	99.9
3年度	475,356,000	494,689,742	494,071,485	618,257	103.9	99.9
対前年度	増減額	△ 47,576,000	△ 45,230,469	△ 45,243,048	12,579	
	増減率	△ 9.1	△ 8.4	△ 8.4	2.1	

収入済額は4億9,407万円歳入総額の0.4%に当たり、前年度に比べ4,524万円(8.4%)減少している。収入未済額は、土地貸付収入及び行政財産貸付収入に係るものであり、前年度に比べ1万円増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	218,872,096	207,182,435	△ 11,689,661	△ 5.3
財産売払収入	320,442,437	286,889,050	△ 33,553,387	△ 10.5
計	539,314,533	494,071,485	△ 45,243,048	△ 8.4

財産運用収入は1,168万円(5.3%)減少し、財産売払収入は、出資証券売払収入3,056万円が皆減となったことなどにより3,355万円(10.5%)減少している。

(19 款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	11,958,000	34,064,449	34,064,449	284.9	100
3 年 度	27,591,000	43,139,399	43,139,399	156.4	100
対前 年度	増減額	15,633,000	9,074,950		
	増減率	130.7	26.6	26.6	

収入済額は4,313万円で、前年度に比べ907万円(26.6%)増加しており、多くの厚志が寄せられている。内訳では主に、除雪費寄附金で1,000万円が皆減となったものの、公立保育園管理事業寄附金で1,164万円、企画調整費寄附金で1,437万円、それぞれ皆増となっている。

(20 款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
2 年 度	3,724,268,000	3,668,247,053	3,668,247,053	98.5	100	
3 年 度	2,624,688,000	2,612,774,802	2,612,774,802	99.5	100	
対前 年度	増減額	△ 1,099,580,000	△ 1,055,472,251	△ 1,055,472,251		
	増減率	△ 29.5	△ 28.8	△ 28.8		

収入済額は26億1,277万円で歳入総額の2.3%に当たり、前年度に比べ10億5,547万円(28.8%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	85,504,586	63,123,229	△ 22,381,357	△ 26.2
基金繰入金	3,582,742,467	2,549,651,573	△ 1,033,090,894	△ 28.8
計	3,668,247,053	2,612,774,802	△ 1,055,472,251	△ 28.8

特別会計繰入金は、前年度に比べ2,238万円(26.2%)減少している。これは主に、下水道事業特別会計他2特別会計の廃止に伴う繰入金5,235万円が皆減となったことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ10億3,309万円(28.8%)減少している。これは主に、財政調整基金繰入金で8億593万円減少したほか、減債基金繰入金で1億6,972万円減少したことによるものである。

(21款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	4,406,055,000	4,406,055,115	4,406,055,115	100.0	100
3 年 度	4,817,449,000	4,817,449,399	4,817,449,399	100.0	100
対前 年度	増減額	411,394,000	411,394,284		
	増減率	9.3	9.3	9.3	

収入済額は48億1,744万円で歳入総額の4.3%に当たり、前年度に比べ4億1,139万円(9.3%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
純 繰 越 金	3,811,335,115	4,347,292,399	535,957,284	14.1
繰越事業費充当財源繰越金 (繰越明許)	594,720,000	467,319,000	△127,401,000	△21.4
繰越事業費充当財源繰越金 (事故繰越)	0	2,838,000	2,838,000	皆増
計	4,406,055,115	4,817,449,399	411,394,284	9.3

(22款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
2 年 度	4,715,983,000	4,987,199,552	4,664,754,333	5,400	322,439,819	98.9	93.5	
3 年 度	4,007,365,000	4,477,808,737	4,133,348,990	4,353,000	340,106,747	103.1	92.3	
対前 年度	増減額	△708,618,000	△509,390,815	△531,405,343	4,347,600	17,666,928		
	増減率	△15.0	△10.2	△11.4	著増	5.5		

収入済額は41億3,334万円で歳入総額の3.7%に当たり、前年度に比べ5億3,140万円(11.4%)減少している。これは主に、雑入で1億2,648万円(5.5%)増加したものの、貸付金元利収入で6億5,930万円(28.4%)減少したことによるものである。

収入未済額は3億4,010万円で、前年度に比べ1,766万円(5.5%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

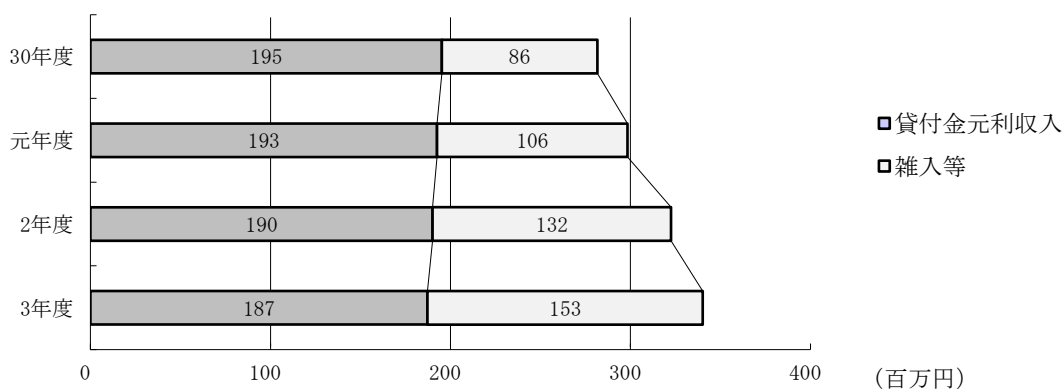
(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	事 業 名	3 年 度	増 減 額
延滞金、加算金及び過料	35,960	37,409	1,449	4.0	諸税等滞納延滞金	35,996	36
市預金利子	218	189	△ 29	△ 13.3	歳計現金預金利子	188	△ 27
貸付金元利収入	2,317,906	1,658,597	△ 659,309	△ 28.4	勤労者住宅建築資金貸付金収入	80,679	△ 52,003
					経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入	448,397	△ 333,025
					住宅建築等促進資金貸付金収入	1,051,240	△ 220,048
受託事業収入	1,123	1,126	3	0.3	農地中間管理機構業務受託収入	1,126	2
雑 入	2,309,545	2,436,025	126,480	5.5	雑入	2,430,503	124,276
					弁償金	5,519	2,210

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(10億5,124万円)、経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入(4億4,839万円)等である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(8億4,695万円)、売電収入(3億8,075万円)、小木直江津航路運航体制整備費補助金返還金(1億7,590万円)等である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	元 年 度	2 年 度	3 年 度
住宅新築資金等貸付金収入	190,323,799	188,144,799	185,826,799
生活保護法第63条・78条による返納金	55,251,875	84,935,824	98,085,393
生活保護費返納金(過年度分)	10,548,294	9,790,169	11,207,395
放課後児童クラブ利用者負担金	9,689,675	10,298,385	10,195,373
学校給食費徴収金	13,610,408	17,517,110	21,756,752

収入未済額は、前年度に比べ増加している。負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

(23 款) 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	10,333,161,000	8,762,562,000	8,762,562,000	84.8	100
3 年 度	10,645,431,000	9,033,711,000	9,033,711,000	84.9	100
対前 年度	増減額	312,270,000	271,149,000		
	増減率	3.0	3.1	3.1	

収入済額は90億3,371万円で歳入総額の8.1%に当たり、前年度に比べ2億7,114万円(3.1%)増加している。これは主に、総務債の上越文化会館改修事業で3億8,630万円、減収補填債で2億3,940万円皆減となったものの、教育債の体育施設整備事業で5億3,110万円、土木債の道路橋梁整備事業(道路整備事業)で3億7,850万円増加したことなどによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	2年度	3年度	増減額	増減率	事業名	3年度	増減額
総務債	4,629,801	3,851,800	△ 778,001	△ 16.8	臨時財政対策債	3,340,700	△ 272,700
					上越文化会館改修事業	0	△ 386,300
					減収補填債	0	△ 239,401
民生債	58,300	180,000	121,700	208.7	保育園整備事業	121,700	120,100
衛生債	199,000	447,500	248,500	124.9	廃棄物処理施設整備事業	447,500	282,100
農 林 水産業債	381,300	478,900	97,600	25.6	かんがい排水事業	76,500	27,500
					雪中貯蔵施設整備事業 (繰越明許)	0	△ 51,100
					農道橋長寿命化事業	94,900	94,900
商工債	239,800	272,000	32,200	13.4	過疎地域自立促進特別事業 (観光施設等管理事業)	0	△ 121,300
					過疎地域持続的発展特別事業 (観光施設等管理事業)	130,800	130,800
					直江津屋台会館管理運営費	32,000	32,000
土木債	1,121,200	1,719,500	598,300	53.4	道路橋梁整備事業 (道路整備事業)	754,600	378,500
					道路橋梁整備事業 (橋梁維持費)	231,100	66,400
					道路防災事業	3,900	△ 35,300
					河川防災事業	191,600	85,000
消防債	250,500	208,500	△ 42,000	△ 16.8	防災行政無線整備事業	158,300	△ 47,900
教育債	699,000	763,100	64,100	9.2	板倉区小学校統合事業	0	△ 156,900
					校内通信ネットワーク整備 事業(繰越明許)(小学校債)	0	△ 116,900
					体育施設整備事業	567,400	531,100
借換債	1,086,361	1,083,511	△ 2,850	△ 0.3	借換債	1,083,511	△ 2,850
災 害 復旧債	97,300	28,900	△ 68,400	△ 70.3	令和元年発生農地、農業用施設 災害復旧事業(繰越明許)	0	△ 26,300
					令和元年発生道路橋梁災 害復旧事業(繰越明許)	0	△ 43,900
計	8,762,562	9,033,711	271,149	3.1			

(2) 歳 出

① 概 況

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
2 年 度	91,679,428,000	32,137,737,000	3,208,851,000	127,026,016,000	118,720,875,053	4,110,192,000	4,194,948,947	
3 年 度	93,473,631,000	17,355,633,000	4,110,192,000	114,939,456,000	105,056,623,559	6,403,447,000	3,479,385,441	
対前 年度	増減額	1,794,203,000	△ 14,782,104,000	901,341,000	△ 12,086,560,000	△ 13,664,251,494	2,293,255,000	△ 715,563,506
	増減率	2.0	△ 46.0	28.1	△ 9.5	△ 11.5	55.8	△ 17.1

支出済額は1,050億5,662万円で、前年度に比べ136億6,425万円(11.5%)減少している。これは主に、民生費で41億7,519万円(15.0%)増加したものの、総務費で192億2,300万円(59.6%)減少したことによるものである。

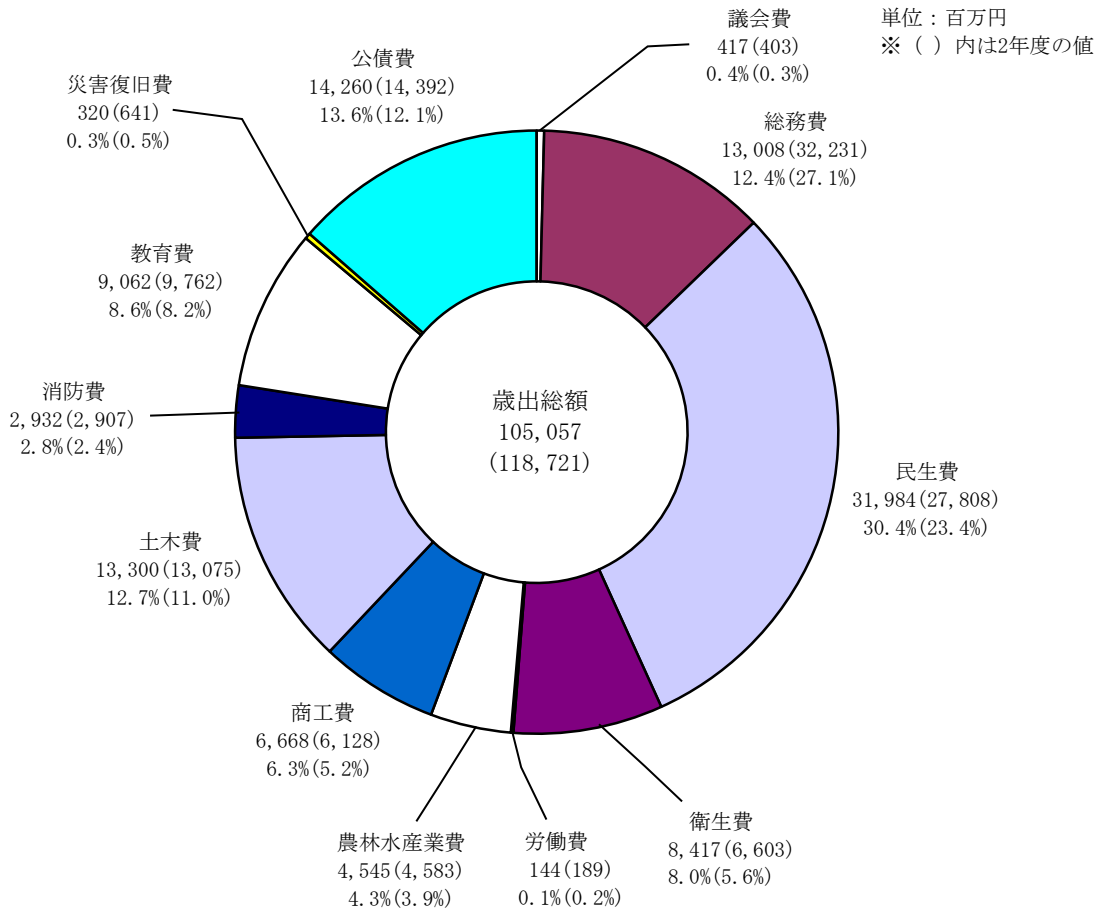
翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度に比べ22億9,325万円(55.8%)増の64億344万円となっている。

不用額は34億7,938万円で、前年度に比べ7億1,556万円(17.1%)減少している。主なものは、民生費10億4,218万円、商工費7億7,320万円である。

款別歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	403,018,296	0.3	417,294,372	0.4	14,276,076	3.5
2. 総 務 費	32,230,736,916	27.1	13,007,733,807	12.4	△ 19,223,003,109	△ 59.6
3. 民 生 費	27,808,380,931	23.4	31,983,573,991	30.4	4,175,193,060	15.0
4. 衛 生 費	6,603,035,455	5.6	8,416,988,015	8.0	1,813,952,560	27.5
5. 労 働 費	189,001,030	0.2	143,898,837	0.1	△ 45,102,193	△ 23.9
6. 農林水産業費	4,582,579,743	3.9	4,544,843,916	4.3	△ 37,735,827	△ 0.8
7. 商 工 費	6,127,912,200	5.2	6,667,958,974	6.3	540,046,774	8.8
8. 土 木 費	13,074,573,754	11.0	13,300,123,543	12.7	225,549,789	1.7
9. 消 防 費	2,907,158,942	2.4	2,931,994,109	2.8	24,835,167	0.9
10. 教 育 費	9,762,050,531	8.2	9,061,828,556	8.6	△ 700,221,975	△ 7.2
11. 災 害 復 旧 費	640,742,885	0.5	320,010,568	0.3	△ 320,732,317	△ 50.1
12. 公 債 費	14,391,684,370	12.1	14,260,374,871	13.6	△ 131,309,499	△ 0.9
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	118,720,875,053	100	105,056,623,559	100	△ 13,664,251,494	△ 11.5



② 各款別決算状況

(1款) 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2年度	420,308,000	403,018,296	0	17,289,704	
3年度	433,289,000	417,294,372	0	15,994,628	
対前年度	増減額	12,981,000	14,276,076	0	△ 1,295,076
	増減率	3.1	3.5	—	

支出済額は4億1,729万円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ1,427万円(3.5%)増加している。これは主に、議員活動費で2,318万円増加したことによるものである。

(2款) 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2年度	32,712,024,000	32,230,736,916	74,650,000	406,637,084	
3年度	13,535,107,000	13,007,733,807	107,250,000	420,123,193	
対前年度	増減額	△ 19,176,917,000	△ 19,223,003,109	32,600,000	13,486,109
	増減率	△ 58.6	△ 59.6	43.7	

支出済額は130億773万円で歳出総額の12.4%に当たり、前年度に比べ192億2,300万円(59.6%)減少している。これは主に、財政調整基金積立金で増加したものの、特別定額給付金事業や上越文化会館管理運営費で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は1億725万円で、リージョンプラザ上越施設整備事業の工事請負費(ジャンボプール改修工事5,275万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		2年度	3年度	
財政調整基金積立金 (財産管理費)	財政調整基金積立金	1,906,673	2,173,822	267,149
上越文化会館管理運営費 (上越文化会館運営費)	施設整備工事	482,622	79,690	△402,932
特別定額給付金事業 (特別定額給付金事業)	特別定額給付金	19,058,669	0	△19,058,669

(3款) 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2年度	29,520,514,000	27,808,380,931	1,229,000	1,710,904,069	
3年度	33,438,567,000	31,983,573,991	412,810,000	1,042,183,009	
対前年度	増減額	3,918,053,000	4,175,193,060	411,581,000	△668,721,060
	増減率	13.3	15.0	著増	

支出済額は319億8,357万円で歳出総額の30.4%に当たり、前年度に比べ41億7,519万円(15.0%)増加している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業や生活困窮者自立支援事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は4億1,281万円で、生活困窮者自立支援事業の負担金補助及び交付金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金3億3,440万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		2年度	3年度	
生活困窮者自立支援事業 (社会福祉総務費)	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	42,840	1,607,565	1,564,725
介護給付・訓練等給付事業 (障害者自立支援費)	介護給付・訓練等給付費	3,999,993	4,283,668	283,674
子育て世帯等臨時特別支援事業 (児童福祉総務費)	子育て世帯への臨時特別給付金	0	2,730,318	2,730,318
公立保育所施設整備事業 (保育所運営費)	合同・引継保育補助金	6,233	260,638	254,405

(4 款) 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
2 年 度	7,016,625,000	6,603,035,455	72,037,000	341,552,545	
3 年 度	8,748,715,000	8,416,988,015	23,974,000	307,752,985	
対前 年度	増減額	1,732,090,000	1,813,952,560	△ 48,063,000	△ 33,799,560
	増減率	24.7	27.5	△ 66.7	

支出済額は84億1,698万円で歳出総額の8.0%に当たり、前年度に比べ18億1,395万円(27.5%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業や廃棄物処理施設整備事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は2,397万円で、新型コロナウイルス感染症対策費の負担金補助及び交付金(PCR検査費用助成事業補助金2,383万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		2 年 度	3 年 度	
新型コロナウイルス感染症対策費 (保健衛生総務費)	消耗品費	117,626	19,328	△ 98,298
新型コロナウイルスワクチン接種事業 (予防費)	個別接種委託料	34,440	1,309,418	1,274,978
風力発電施設管理事業 (地球環境費)	風力発電施設解体工事	0	148,433	148,433
廃棄物処理施設整備事業 (塵芥処理費)	廃棄物処理施設除却工事	218,650	664,221	445,571

(5 款) 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
2 年 度	208,894,000	189,001,030	0	19,892,970	
3 年 度	153,687,000	143,898,837	0	9,788,163	
対前 年度	増減額	△ 55,207,000	△ 45,102,193	0	△ 10,104,807
	増減率	△ 26.4	△ 23.9	—	

支出済額は1億4,389万円で歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ4,510万円(23.9%)減少している。これは主に、勤労者福祉事業で、勤労者住宅建築資金預託金が5,200万円減少したことによるものである。

(6 款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
2 年 度	5,115,138,000	4,582,579,743	377,333,000	155,225,257	
3 年 度	5,107,224,000	4,544,843,916	482,124,000	80,256,084	
対前 年度	増減額	△ 7,914,000	△ 37,735,827	104,791,000	△ 74,969,173
	増減率	△ 0.2	△ 0.8	27.8	

支出済額は45億4,484万円で歳出総額の4.3%に当たり、前年度に比べ3,773万円(0.8%)減少している。これは主に、農業用施設等維持管理費で増加したものの、雪中貯蔵施設整備事業で皆減となったことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額は4億8,212万円で、土地改良事業の負担金補助及び交付金(県営経営体育成基盤整備事業負担金2億710万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金1億6,850万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		2年度	3年度	
埋設農薬適正処理事業 (農業振興費)	埋設農薬掘削・無害化処理委託料	84,260	347	△ 83,912
雪中貯蔵施設整備事業 (農業振興費)	雪中貯蔵施設整備工事	109,283	0	△ 109,283
農業用施設等維持管理費 (農地費)	農道橋補修委託料	925,609	1,059,081	133,472
土地改良事業 (農地費)	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	459,130	550,469	91,338

(7款) 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2年度	7,497,678,000	6,127,912,200	1,057,882,000	311,883,800
3年度	10,528,526,000	6,667,958,974	3,087,362,000	773,205,026
対前年度	増減額 3,030,848,000	540,046,774	2,029,480,000	461,321,226
	増減率 40.4	8.8	191.8	

支出済額は66億6,795万円で歳出総額の6.3%に当たり、前年度に比べ5億4,004万円(8.8%)増加している。これは主に、中小企業融資支援事業等で減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業が皆増となったことによるものである。預託金の支出済額は15億3,320万円で、商工費全体の23.0%を占めており、前年度を11.5ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は30億8,736万円で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業の負担金補助及び交付金(感染症拡大防止協力金13億9,480万円)、新型コロナウイルス感染症経済対策費の負担金補助及び交付金(事業者経営支援金9億5,740万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

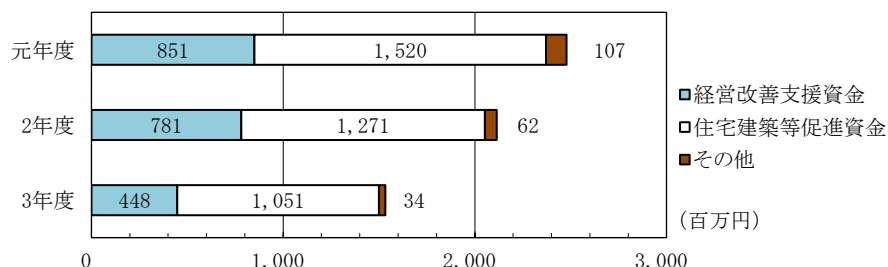
事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		2年度	3年度	
中小企業融資支援事業 (商工振興費)	経営改善支援資金(景気対策特別資金)預託金	870,196	495,217	△ 374,979
住宅建築促進事業 (商工振興費)	住宅建築等促進資金預託金	1,271,363	1,051,240	△ 220,123
新型コロナウイルス感染症経済対策費 (商工振興費)	事業者応援給付金	2,018,475	1,800,637	△ 217,838
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業 (商工振興費)	感染症拡大防止協力金	0	1,056,721	1,056,721

預託金の支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	元年度	2年度(a)	3年度(b)	増減額(b)－(a)
地方産業育成資金	28,000	20,000	7,000	△ 13,000
中小企業振興資金	8,505	5,878	3,663	△ 2,215
工場移転特別資金	4,073	3,372	2,672	△ 700
経営改善支援資金(景気対策特別資金)	850,986	781,422	448,397	△ 333,025
経営力強化資金	40,839	31,740	20,237	△ 11,503
住宅建築等促進資金	1,519,792	1,271,288	1,051,240	△ 220,048
その他	25,978	874	0	△ 874
計	2,478,173	2,114,574	1,533,209	△ 581,365

預託金は前年度に比べ5億8,136万円(27.5%)減少している。これは、融資利用額が減少しているためである。



(8款) 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2年度	15,341,198,000	13,074,573,754	1,857,508,000	409,116,246	
3年度	14,780,596,000	13,300,123,543	1,363,366,000	117,106,457	
対前 年度	増減額	△ 560,602,000	225,549,789	△ 494,142,000	△ 292,009,789
	増減率	△ 3.7	1.7	△ 26.6	

支出済額は133億12万円で歳出総額の12.7%に当たり、前年度に比べ2億2,554万円(1.7%)増加している。これは主に、除雪費で減少したものの、道路整備事業や公共下水道費で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は13億6,336万円で、道路整備事業の工事請負費(側溝改良工事3億4,777万円、道路改良等工事2億4,855万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		2年度	3年度	
道路整備事業 (道路新設改良費)	道路改良等工事	858,270	1,791,962	933,691
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	5,918,345	4,615,891	△ 1,302,453
河川管理費 (河川総務費)	災害防止対策工事	143,306	273,965	130,658
公共下水道費 (公共下水道費)	下水道事業会計繰出金(下水道事業分)	2,816,318	3,015,609	199,290

(9 款) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2 年 度	2,966,563,000	2,907,158,942	10,569,000	48,835,058	
3 年 度	2,974,600,000	2,931,994,109	5,982,000	36,623,891	
対前 年度	増減額	8,037,000	24,835,167	△ 4,587,000	△ 12,211,167
	増減率	0.3	0.9	△ 43.4	

支出済額は29億3,199万円で歳出総額の2.8%に当たり、前年度に比べ2,483万円(0.9%)増加している。これは主に、消防施設整備事業で2,619万円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は598万円で、災害対策費の備品購入費(事業用備品購入費485万円)などである。

(10 款) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2 年 度	10,639,548,000	9,762,050,531	317,348,000	560,149,469	
3 年 度	10,214,916,000	9,061,828,556	761,324,000	391,763,444	
対前 年度	増減額	△ 424,632,000	△ 700,221,975	443,976,000	△ 168,386,025
	増減率	△ 4.0	△ 7.2	139.9	

支出済額は90億6,182万円で歳出総額の8.6%に当たり、前年度に比べ7億22万円(7.2%)減少している。これは主に、体育施設整備事業で増加したものの、小学校教育用コンピュータ設置事業や中学校教育用コンピュータ設置事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は7億6,132万円で、中学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事3億5,526万円)、小学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事2億1,032万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		2 年 度	3 年 度	
小学校教育用コンピュータ設置事業 (教育振興費)	端末購入費	899,726	172,259	△ 727,467
板倉区小学校統合事業 (学校建設費)	学校整備工事	313,577	0	△ 313,577
中学校教育用コンピュータ設置事業 (教育振興費)	端末購入費	442,530	77,667	△ 364,863
体育施設整備事業 (体育施設費)	体育施設整備工事	160,195	1,028,886	868,690

(11 款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
2 年 度	1,116,748,000	640,742,885	341,636,000	134,369,115	
3 年 度	721,023,000	320,010,568	159,255,000	241,757,432	
対前 年度	増減額	△ 395,725,000	△ 320,732,317	△ 182,381,000	107,388,317
	増減率	△ 35.4	△ 50.1	△ 53.4	

支出済額は3億2,001万円で歳出総額の0.3%に当たり、前年度に比べ3億2,073万円(50.1%)減少している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や道路橋梁災害復旧費の災害復旧工事などである。

なお、翌年度繰越額は1億5,925万円で、農地、農業用施設災害復旧費の委託料(地質調査委託料6,812万円、測量設計委託料3,504万円)などである。

(12 款) 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	
2 年 度	14,395,894,000	14,391,684,370	4,209,630	
3 年 度	14,264,643,000	14,260,374,871	4,268,129	
対前 年度	増減額	△ 131,251,000	△ 131,309,499	58,499
	増減率	△ 0.9	△ 0.9	

支出済額は142億6,037万円で、歳出総額の13.6%に当たり、前年度に比べ1億3,130万円(0.9%)減少している。これは主に、地方債利子で借入利率の低下などにより1億1,277万円(20.6%)減少したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
地方債元金償還費	12,584,124,814	12,089,035,443	13,842,020,396	13,824,504,890
地 方 債 利 子	748,075,570	644,867,441	548,431,357	435,655,547
一時借入金等利子	1,327,680	1,401,079	1,232,617	214,434

(13 款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	
2 年 度	1,000	0	1,000	
3 年 度	1,000	0	1,000	
対前 年度	増減額	0	0	0
	増減率	0	—	

支出済額は、前年度同様に0円であった。

(14 款) 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	
2 年 度	100,000,000	73,000,000	173,000,000	98,117,000	74,883,000	74,883,000	
3 年 度	100,000,000	133,700,000	233,700,000	195,138,000	38,562,000	38,562,000	
対前 年度	増減額	0	60,700,000	60,700,000	97,021,000	△ 36,321,000	△ 36,321,000
	増減率	0	83.2	35.1	98.9	△ 48.5	

充用額は1億9,513万円で、前年度に比べ9,702万円(98.9%)増加している。これは主に、融雪や豪雨等により発生した農地、農業用施設等における災害の復旧が増加したことによるものである。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳					
		需用費	委託料	使用料及 び賃借料	工 事 請負費	扶助費	その他 ※
災害弔意・見舞事業	10,027					9,999	28
要援護世帯等除雪事業	40,950		40,950				
大雪災害救助費	645					645	
令和4年3月福島県沖地震災害 支援費	214	79					135
農業用施設等維持管理費	312		312				
既設林道維持管理事業	3,430		3,430				
新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金給付事業	15,317	1,000	12,831				1,486
水族博物館管理運営費	1,616			1,616			
農地、農業用施設災害復旧費	98,891		2,000		96,891		
林業用施設災害復旧費	18,470				18,470		
道路橋梁災害復旧費	4,466		4,466				
砂防関連災害復旧費	800				800		
計	195,138	1,079	63,989	1,616	116,161	10,644	1,649

※その他：報酬、共済費、旅費、役務費

(3) 財 産

(7) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 2,105 万 3,942.56 m²、建物が 108 万 7,023.37 m²である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は 10 万 7,009.14 m²増加、建物は 4,340.78 m²減少している。

(土 地)

(単位：m²・円)

区 分	2 年度末 現 在 高	決算年度中		3 年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,636,423.63	160,200.96	48,338.90	15,748,285.69	91,971,821,306
普通財産	5,310,509.79	65,410.43	70,263.35	5,305,656.87	11,935,669,533
計	20,946,933.42	225,611.39	118,602.25	21,053,942.56	103,907,490,839

(建 物)

(単位：m²・円)

区 分	2 年度末 現 在 高	決算年度中		3 年度末		
		増 加	減 少	現在高	価 格	
行政財産	木 造	91,304.95	91.01	1,971.78	89,424.18	141,214,034,069
	非木造	965,565.87	4,420.44	4,456.82	965,529.49	
	計	1,056,870.82	4,511.45	6,428.60	1,054,953.67	
普通財産	木 造	11,289.93	1,869.14	3,463.79	9,695.28	3,277,167,449
	非木造	23,203.40	844.66	1,673.64	22,374.42	
	計	34,493.33	2,713.80	5,137.43	32,069.70	
合 計	1,091,364.15	7,225.25	11,566.03	1,087,023.37	144,491,201,518	

② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が 661 万 9,824.14 m²で、当年度中の増減はなかった。立木の年度末推定蓄積量は 24 万 1,311.79 m³で、当年度中に 3,050.71 m³増加した。

区 分	2 年度末 現 在 高	決算年度中		3 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山林 (m ²)	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立木 (m ³)	238,261.08	3,335.00	284.29	241,311.79

③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が 66 万 7,350.05 m²、地役権が 323.96 m²で当年度中の増減はなく、温泉権が 15 件で、当年度中に 1 件増加した。

④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の 1 件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 17 億 3,987 万円(16 社)で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は8億5,516万円(31団体)で、くびきの森林組合が3,056万円減少した。

(イ) 物 品

車両及び取得単価100万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	2年度末 現在高	決算年度中		3年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	805	28	41	792
庁用器具類(美術工芸品を含む)	872	13	3	882
事 務 用 器 具 類	28	0	5	23
船 車 及 び 同 用 具 類	143	18	1	160
標 本 及 び 見 本 品 類	5	0	0	5
教 養 及 び 体 育 用 品 類	297	6	3	300
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	44	1	1	44
測 量 測 定 観 測 器 械 類	12	0	0	12
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	2	1	0	3
諸 機 械 類	102	3	12	93
雑 品	5	0	0	5
合 計	2,315	70	66	2,319

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は12億335万円で、当年度中に444万円減少している。その増減の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末 現在額	決算年度中		3年度末 現在額
		増 加	減 少	
個人市民税(特別徴収分)	1,207,796,587	1,203,350,755	1,207,796,587	1,203,350,755

(イ) 基 金

基金の年度末現在高は、17基金の165億2,660万円であり、当年度中に2億1,747万円減少している。これは主に、減債基金で1億1,081万円増加したものの、水族博物館整備運営基金で1億8,335万円、財政調整基金で1億5,016万円それぞれ減少したことによるものである。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の2分の1を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	決算年度中		3年度末 現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	8,832,515,275	2,173,822,650	2,323,983,000	8,682,354,925
減 債 基 金	28,217,409	132,985,618	22,175,400	139,027,627
火力発電所立地 関連地域振興基金	158,301,494	533,366	2,842,688	155,992,172
社会福祉施設整備基金	446,100,726	3,033,850	0	449,134,576
住宅新築資金等基金	0	0	0	0
ふるさと保全基金	10,200,000	0	0	10,200,000
肉用繁殖牛 貸付事業基金	6,027,841	6,771,360	6,771,360	6,027,841
奨 学 基 金	137,612,000	29,431,800	29,431,800	137,612,000
災 害 対 策 基 金	16,175,111	323	644,485	15,530,949
上越学生寮奨学基金	200,000,000	42,798,302	42,798,302	200,000,000
勝馬投票券場外発売所 立地関連地域振興基金	36,048,290	4,870,168	0	40,918,458
まちづくり基金	2,276,850,424	93,150	93,150	2,276,850,424
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	920,000	920,000	4,000,000,000
歴史的建造物等 整備支援基金	36,687,048	28,071	4,265,000	32,450,119
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	0	4,513,000	0	4,513,000
水族博物館整備運営基金	359,347,227	127,039	183,481,000	175,993,266
定住促進奨学基金	200,000,000	11,657,150	11,657,150	200,000,000
計	16,744,082,845	2,411,585,847	2,629,063,335	16,526,605,357

(オ) 工 作 物

軌道の年度末現在高は2,202万円、索道の年度末現在高は641万円、照明装置の年度末現在高は216万円であり、鉄塔やぐらについては、地球環境特別会計の廃止により令和3年度から計上されたものである。

年度中の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	数 量	取得価格	2年度末 現在高	決算年度中		3年度末 現在高
				増 加	減 少	
軌 道 (金谷山スノーボスレー)	900m	79,500,000	22,816,500	0	795,000	22,021,500
索 道 (金谷山第2リフト)	264.72m	64,106,000	6,410,600	0	0	6,410,600
照 明 装 置 (金谷山夜間照明灯)	11 個	10,848,563	2,169,712	0	0	2,169,712
鉄 塔 や ぐ ら (風力発電施設)	4 基	812,519,400	0	407,233,273	262,862,809 ※ 3基減	144,370,464

3 特別会計

(1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に加入していない 75 歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
17,283,531,584	17,170,879,007	112,652,577

決算額は、歳入 172 億 8,353 万円、歳出 171 億 7,087 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1 億 1,265 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 2,894 万円の赤字となっている。なお、一般会計から 11 億 9,186 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年度	17,523,257,000	18,157,577,955	17,294,123,388	63,897,986	799,556,581	98.7	95.2
3 年度	17,504,257,000	18,084,887,444	17,283,531,584	95,799,965	705,555,895	98.7	95.6
対前年度	増減額	△ 19,000,000	△ 72,690,511	△ 10,591,804	31,901,979	△ 94,000,686	
	増減率	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	49.9	△ 11.8	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 175 億 425 万円に対し、収入済額は 172 億 8,353 万円で、県支出金が増加したものの、繰入金や繰越金が減となったことなどにより、前年度に比べ 1,059 万円 (0.1%) 減少している。収入未済額 7 億 555 万円及び不納欠損額 9,579 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年度		3 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	3,130,208,570	18.1	3,114,362,297	18.0	△ 15,846,273	△ 0.5
2. 使用料及び手数料	1,577,990	0.0	1,419,979	0.0	△ 158,011	△ 10.0
3. 国庫支出金	23,880,000	0.1	3,616,000	0.0	△ 20,264,000	△ 84.9
4. 県支出金	12,543,284,531	72.5	12,734,400,697	73.7	191,116,166	1.5
5. 財産収入	93,748	0.0	17,707	0.0	△ 76,041	△ 81.1
6. 繰入金	1,363,862,891	7.9	1,235,455,427	7.1	△ 128,407,464	△ 9.4
7. 繰越金	183,232,628	1.1	141,595,284	0.8	△ 41,637,344	△ 22.7
8. 諸収入	47,983,030	0.3	52,664,193	0.3	4,681,163	9.8
9. 市債	0	0	0	0	0	-
計	17,294,123,388	100	17,283,531,584	100	△ 10,591,804	△ 0.1

国民健康保険税の収納実績と滞納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	3,112,214,300	2,990,309,997	0	121,904,303	96.1	95.8
滞納繰越分	800,793,549	124,052,300	95,564,850	581,176,399	15.5	15.7
計	3,913,007,849	3,114,362,297	95,564,850	703,080,702	79.6	78.4

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)	地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)	地方税法第18条 第1項(時効消滅)	計
人 数	162	9	362	533(464)
金 額	33,007,638	1,172,544	61,384,668	95,564,850

()内の人数は実人数

<収納実績の推移>

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	4,144,695,536	3,220,357,429	58,633,432	865,704,675	77.7
2年度	3,991,622,093	3,130,208,570	63,423,190	797,990,333	78.4
3年度	3,913,007,849	3,114,362,297	95,564,850	703,080,702	79.6

収納率は現年課税分96.1%(前年度比0.3ポイント増加)、滞納繰越分15.5%(前年度比0.2ポイント減少)であり、総体では79.6%と前年度より1.2ポイント増加している。

収納率が向上しており、収入未済額は減少してきているが、負担の公平性や収入確保の面からも、滞納の解消に向け収納体制などをより一層強化し、更なる収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2年度	17,523,257,000	17,152,528,104	0	370,728,896	
3年度	17,504,257,000	17,170,879,007	0	333,377,993	
対前 年度	増減額	△ 19,000,000	18,350,903	0	△ 37,350,903
	増減率	△ 0.1	0.1	-	

予算現額175億425万円に対し、支出済額は171億7,087万円であり、保険給付費や保健事業費の増により、前年度に比べ1,835万円(0.1%)増加している。

保険給付費は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが回復したことなどにより、前年度に比べて2億1,693万円(1.8%)増加している。

加入者の健康増進や国保財政の健全化を図るため、保健事業(特定健康診査、特定保健指導等)を積極的に実施し、今後も、疾病予防や健康の維持・増進と医療費抑制に引き続き取り組まれたい。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	196,937,202	1.2	192,741,501	1.1	△ 4,195,701	△ 2.1
2. 保 険 給 付 費	12,223,875,122	71.3	12,440,805,957	72.5	216,930,835	1.8
3. 国民健康保険事業 費納付金	4,373,511,304	25.5	4,165,779,490	24.3	△ 207,731,814	△ 4.7
4. 財政安定化基金拠 出金	0	0	0	0	0	-
5. 保 健 事 業 費	161,336,058	0.9	175,650,575	1.0	14,314,517	8.9
6. 基 金 積 立 金	91,616,315	0.5	70,797,643	0.4	△ 20,818,672	△ 22.7
7. 公 債 費	0	0	0	0	0	-
8. 諸 支 出 金	105,252,103	0.6	125,103,841	0.7	19,851,738	18.9
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	17,152,528,104	100	17,170,879,007	100	18,350,903	0.1

④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	2年度末現在高	決 算 年 度 中		3年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	0	2

(イ) 基 金

基金は7,079万円を積み立てた。これは、令和2年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、4,359万円を取り崩し、事業費に充てている。

内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	決 算 年 度 中		3年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	885,358,873	70,797,643	43,595,000	912,561,516

(2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所(4か所)を開設している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
393,888,413	393,888,413	0

決算額は、歳入歳出ともに3億9,388万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。

なお、一般会計から6,924万円、国民健康保険特別会計から3,144万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2年度	461,758,000	405,169,595	405,169,595	0	87.7	100
3年度	446,408,000	393,888,413	393,888,413	0	88.2	100
対前年度	増減額	△ 15,350,000	△ 11,281,182	△ 11,281,182	0	
	増減率	△ 3.3	△ 2.8	△ 2.8	-	

予算現額4億4,640万円に対し、収入済額は3億9,388万円となっており、診療収入などが減少したことにより、前年度に比べ1,128万円減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 診療収入	271,312,725	67.0	250,851,511	63.7	△ 20,461,214	△ 7.5
2. 使用料及び手数料	1,547,085	0.4	1,703,845	0.4	156,760	10.1
3. 国庫支出金	300,000	0.0	6,059,000	1.5	5,759,000	著増
4. 県支出金	6,350,000	1.6	7,087,000	1.8	737,000	11.6
5. 財産収入	69,748	0.0	79,499	0.0	9,751	14.0
6. 繰入金	108,965,628	26.9	100,687,935	25.6	△ 8,277,693	△ 7.6
7. 諸収入	16,624,409	4.1	27,419,623	7.0	10,795,214	64.9
計	405,169,595	100	393,888,413	100	△ 11,281,182	△ 2.8

③ 歳 出

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 年 度		461,758,000	405,169,595	0	56,588,405
3 年 度		446,408,000	393,888,413	0	52,519,587
対前 年度	増減額	△ 15,350,000	△ 11,281,182	0	△ 4,068,818
	増減率	△ 3.3	△ 2.8	-	

予算現額 4 億 4,640 万円に対し、支出済額は 3 億 9,388 万円であり、総務費、医業費などの減少により前年度に比べ 1,128 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		対前年度	
	決算額	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	283,884,108	70.1	275,434,638	69.9	△ 8,449,470	△ 3.0
2. 医 業 費	106,871,207	26.4	104,046,693	26.4	△ 2,824,514	△ 2.6
3. 公 債 費	14,414,280	3.5	14,407,082	3.7	△ 7,198	△ 0.0
4. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	-
5. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	405,169,595	100	393,888,413	100	△ 11,281,182	△ 2.8

④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 m²、建物が 2,586.42 m²であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：m²・円)

区 分	2 年度末 現在高	決 算 年 度 中		3 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政財産	11,037.09	0	0	11,037.09	31,889,415

(建 物)

(単位：㎡・円)

区 分		2年度末 現在高	決 算 年 度 中		3年度末	
			増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政 財産	木 造	1,518.79	0	0	1,518.79	197,919,515
	非木造	1,067.63	0	0	1,067.63	
	計	2,586.42	0	0	2,586.42	197,919,515

(イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	2年度末現在高	決 算 年 度 中		3年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	3	0	0	3
事 務 用 器 具 類	6	2	2	6
医療及び試験研究器械類	51	3	3	51
計	60	5	5	60

(ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	決 算 年 度 中		3年度末現在高
		増 加	減 少	
診療所財政調整基金	54,405	1	0	54,406

(3) 介護保険

この事業は、第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの給付を行うことを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
23,990,299,782	23,904,213,301	86,086,481

決算額は、歳入239億9,029万円、歳出239億421万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は8,608万円の黒字である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支では2億3,935万円の赤字である。なお、一般会計から34億9,885万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2年度	23,591,870,000	23,622,754,726	23,594,384,436	5,960,692	22,409,598	100.0	99.9
3年度	23,959,152,000	24,011,230,561	23,990,299,782	6,823,687	14,107,092	100.1	99.9
対前 年度	増減額	367,282,000	388,475,835	395,915,346	862,995	△ 8,302,506	
	増減率	1.6	1.6	1.7	14.5	△ 37.0	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額239億5,915万円に対し、収入済額は239億9,029万円であり、前年度に比べ3億9,591万円(1.7%)増加している。これは主に、保険料で1億8,253万円(3.9%)増加したほか、国庫支出金で1億4,901万円(2.6%)、繰越金で2億3,504万円(260.0%)増加したことによるものである。収入未済額1,410万円及び不納欠損額682万円の内容は、保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	4,701,296,789	19.9	4,883,829,619	20.4	182,532,830	3.9
2. 使用料及び手数料	1,019,500	0.0	922,300	0.0	△ 97,200	△ 9.5
3. 国 庫 支 出 金	5,638,670,915	23.9	5,787,687,596	24.1	149,016,681	2.6
4. 支払基金交付金	6,137,288,970	26.0	6,092,664,000	25.4	△ 44,624,970	△ 0.7
5. 県 支 出 金	3,344,726,562	14.2	3,399,030,133	14.2	54,303,571	1.6
6. 財 産 収 入	57,249	0.0	7,901	0.0	△ 49,348	△ 86.2
7. 繰 入 金	3,677,911,453	15.6	3,498,855,322	14.6	△ 179,056,131	△ 4.9
8. 繰 越 金	90,399,141	0.4	325,441,717	1.4	235,042,576	260.0
9. 諸 収 入	3,013,857	0.0	1,861,194	0.0	△ 1,152,663	△ 38.2
計	23,594,384,436	100	23,990,299,782	100	395,915,346	1.7

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	4,875,112,100	4,875,809,700	7,000	△ 704,600	100.0	99.9
滞納繰越分	29,648,298	8,019,919	6,816,687	14,811,692	27.1	31.3
計	4,904,760,398	4,883,829,619	6,823,687	14,107,092	99.6	99.4

不納欠損額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分		29年度以前 賦課分	30年度賦課分	元年度賦課分	2年度賦課分	3年度賦課分	計
不納	人数	50	82	89	0	1	222(133)
欠損	金額	1,584,287	1,664,300	3,568,100	0	7,000	6,823,687

()内の人数は年度の重複を解消した実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	4,777,647,412	4,742,999,065	7,131,968	27,516,379	99.3
2年度	4,729,667,079	4,701,296,789	5,960,692	22,409,598	99.4
3年度	4,904,760,398	4,883,829,619	6,823,687	14,107,092	99.6

収納率は現年度分 100.0%(前年度比 0.1 ポイント増加)、滞納繰越分 27.1%(前年度比 4.2 ポイント減少)であり、総体では 99.6%(前年度比 0.2 ポイント増加)となっている。

介護保険料に係る時効は 2 年である。なお、29 年度以前の賦課分は、分納等により時効が中断されていたものである。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 年度		23,591,870,000	23,268,942,719	0	322,927,281
3 年度		23,959,152,000	23,904,213,301	0	54,938,699
対前 年度	増減額	367,282,000	635,270,582	0	△ 267,988,582
	増減率	1.6	2.7	-	

予算現額 239 億 5,915 万円に対し、支出済額は 239 億 421 万円であり、前年度に比べ 6 億 3,527 万円(2.7%)増加している。これは主に、基金積立金、保険給付費が増加したことによるものである。

認定状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	要支援	要介護	計
2年度	2,970	9,809	12,779
3年度	3,059	9,686	12,745
増 減	89	△ 123	△ 34

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	367,084,746	1.6	379,964,556	1.6	12,879,810	3.5
2. 保 険 給 付 費	21,899,789,707	94.1	22,033,230,462	92.2	133,440,755	0.6
3. 地 域 支 援 事 業 費	929,330,667	4.0	956,510,177	4.0	27,179,510	2.9
4. 基 金 積 立 金	45,256,820	0.2	388,737,000	1.6	343,480,180	759.0
5. 諸 支 出 金	27,480,779	0.1	145,771,106	0.6	118,290,327	430.4
6. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	23,268,942,719	100	23,904,213,301	100	635,270,582	2.7

④ 財 産

介護保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	2年度末現在高	決 算 年 度 中		3年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	24	0	0	24

(4) 基 金

基金は、3億8,873万円を積み立てた。これは、令和2年度決算剰余金などを積み立てたものである。

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	決 算 年 度 中		3年度末現在高
		増 加	減 少	
介護保険財政調整基金	395,072,361	388,737,000	0	783,809,361

(4) 後期高齢者医療

この事業は、75歳以上の高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
2,244,868,010	2,208,577,710	36,290,300

決算額は歳入 22 億 4,486 万円、歳出 22 億 857 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 3,629 万円の黒字である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、3,291 万円の黒字となっている。なお、一般会計から 5 億 857 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2 年 度	2,252,090,000	2,248,208,879	2,242,037,369	1,766,600	4,404,910	99.6	99.7
3 年 度	2,247,270,000	2,247,485,508	2,244,868,010	1,216,604	1,400,894	99.9	99.9
対前年増減額	△ 4,820,000	△ 723,371	2,830,641	△ 549,996	△ 3,004,016		
対前年増減率	△ 0.2	△ 0.0	0.1	△ 31.1	△ 68.2		

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 22 億 4,727 万円に対し、収入済額は 22 億 4,486 万円であり、前年度に比べ 283 万円増加している。収入未済額 140 万円及び不納欠損額 121 万円は、後期高齢者医療保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年度		3 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,717,604,607	76.6	1,725,440,412	76.9	7,835,805	0.5
2. 使用料及び手数料	97,000	0.0	98,200	0.0	1,200	1.2
3. 繰 入 金	512,489,326	22.9	508,577,702	22.7	△ 3,911,624	△ 0.8
4. 繰 越 金	1,919,601	0.1	3,379,801	0.2	1,460,200	76.1
5. 諸 収 入	9,151,835	0.4	7,371,895	0.3	△ 1,779,940	△ 19.4
6. 国 庫 支 出 金	775,000	0.0	0	0	△ 775,000	皆減
計	2,242,037,369	100	2,244,868,010	100	2,830,641	0.1

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	1,719,398,900	1,722,092,300	0	△ 2,693,400	100.2	100.0
滞納繰越分	8,659,010	3,348,112	1,216,604	4,094,294	38.7	27.0
計	1,728,057,910	1,725,440,412	1,216,604	1,400,894	99.8	99.6

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	1,567,312,813	1,560,891,696	821,900	5,599,217	99.6
2年度	1,723,776,117	1,717,604,607	1,766,600	4,404,910	99.6
3年度	1,728,057,910	1,725,440,412	1,216,604	1,400,894	99.8

収納率は、現年度分 100.2% (前年度比 0.2 ポイント増加)、滞納繰越分 38.7% (前年度比 11.7 ポイント増加)、総体では 99.8% (前年度比 0.2 ポイント増加) となっている。なお、現年度分収入未済額の△269 万円は、還付未済額が収入未済額を上回ることによるものである。

引き続き、新規加入者に対する口座振替手続の勧奨や、督促状発送前の事前通知や新規未納者への制度説明など、滞納解消へ向けた取組を進め、収納率の向上を図られたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
2年度	2,252,090,000	2,238,657,568	0	13,432,432	
3年度	2,247,270,000	2,208,577,710	0	38,692,290	
対前 年度	増減額	△ 4,820,000	△ 30,079,858	0	25,259,858
	増減率	△ 0.2	△ 1.3	-	

予算現額 22 億 4,727 万円に対し、支出済額は 22 億 857 万円であり、前年度に比べ 3,007 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	53,397,313	2.4	49,981,310	2.3	△ 3,416,003	△ 6.4
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,181,420,755	97.4	2,155,214,800	97.6	△ 26,205,955	△ 1.2
3. 諸 支 出 金	3,839,500	0.2	3,381,600	0.2	△ 457,900	△ 11.9
計	2,238,657,568	100	2,208,577,710	100	△ 30,079,858	△ 1.3

4 むすび

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、当市の令和3年度当初予算は、国の補正予算に呼応した令和2年度補正予算を含め、切れ目のない15か月予算として編成された。その内容は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や市民生活・地域経済の支援を目指すとともに、コロナ収束後の「新たな日常」を見据えた対応を進めるほか、人口減少傾向の緩和と持続可能なまちの形成に向けた第6次総合計画等に基づく取組を着実に推進するものとなった。

その後も、感染症は拡大と抑制を繰り返し、新潟県では令和3年8月半ばから感染症が猛威を振るい、8月30日には県内全域に特別警報が発令され、より強い措置を講じることで感染拡大の防止を図った。当市においても、感染症への迅速な対応等を図るべく、令和2年度の13回を上回る14回の補正予算を編成し、必要な予算を確保した上でスピード感を持って各種施策が実施された。

その結果である各会計の決算状況はこれまで述べたとおりであるが、一般会計又は決算統計に基づく普通会計を中心に、いくつかのポイントについて触れることとする。

まず、一般会計の主な歳入において、自主財源の根幹を成す市税は、当初予算を上回ったものの前年度に比べ減少した。これは主に、税目別の現年課税分において、市民税の個人市民税では総所得金額が減少したほか、法人市民税では税率の引下げにより、それぞれ減少することとなった。固定資産税では、土地が地価下落の影響により、家屋が評価替えに伴う経年減価の影響により、いずれも減少した。償却資産では一部大手製造業等の新規投資が増加した一方で、感染症対策として中小事業者等が所有する償却資産に係る固定資産税を軽減したことにより減少した。これら主要な税目の減少に伴い、市税全体では前年度に比べ2.9%、8億9,617万円減の300億8,098万円となった。

市債は、普通交付税において新たに臨時財政対策債償還基金費が措置されたことにあわせ、臨時財政対策債の発行を抑制したことなどから、同市債が2億7,270万円減少した一方、総合体育館の大規模改修や道路・農道等のインフラ整備・維持補修などの借入れが増加したことなどにより、前年度に比べ3.1%増の90億3,371万円となった。

市債の発行は、大規模な建設事業において年度間の財政負担を平準化し、世代間の負担の公平性を確保する意義もあるが、発行に当たっては、これまでと同様に必要性を十分精査するとともに、優良な市債の活用による将来負担の軽減に努められたい。

このほか、債務負担行為現在高は施設の指定管理の更新に伴う委託料が増加したため、前年度に比べ24億5,672万円(15.1%)増の187億3,183万円となった。また、日々の収支を的確に捕捉することなどにより、一時的な現金不足を補う一時借入金が生じていない。引き続き、効率的な資金管理と運用を通じて、財政負担の軽減に意を用いていただきたい。

一般会計の収入未済額は、感染症の影響により市税等の納付が困難な方への徴収猶予特例制度の利用が減少したことなどから10.7%減の12億7,942万円となった。昨今のコロナ禍を始め激動する社会経済情勢の中、安定した収入の確保は必ずしも容易ではないが、収入未済額の抑制は市の財政運営に大きく寄与する。引き続き現年課税分の確実な納付を促進するとともに、きめ細かな納税相談などを通じて、滞納案件への早期の対応又は解消を図りながら、収納率の向上に努めていただきたい。また、不納欠損処分にあたっては、負担の公平性と収納確保のため、個々の状況を十分調査した上で適切な対応に努められたい。

歳出では、決算統計の分析において、義務的経費が前年度に比べ39億5,672万円(8.8%)の増となった。これは、扶助費における国の感染症対策事業である子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増加などによるものである。また、投資的経費は、令和元年の台風19号により被災した箇所の復旧工事の完了により災害復旧費が減少したものの、普通建設事業費において、体育施設の大規模改修や木田庁舎の改修、道路整備事業などを実施したことに伴い、前年度に比べ13億6,930万円(16.5%)の増となった。その他経費では、特に補助費等において、感染症対策として実施した国の特別定額給付金事業の完了などに伴い、前年度に比べ189億8,739万円(29.5%)の減となった。

これらの結果、普通会計における歳出は前年度に比べ11.6%減の1,039億7,184万円、対して歳入は10.0%減の1,102億1,326万円となり、実質収支では47億8,460万円、単年度収支は4億3,730万円、更に財政調整基金への積立などを調整した実質単年度収支は11億4,099万円と、それぞれ黒字を計上した。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算を翌年度の実効予算として補正措置したことなどから、一般会計で前年度と比べて22億9,325万円(55.8%)増の64億344万円となっている。

平成31年2月に改定した第2次財政計画との比較では、一般会計において、歳出の計画値941億5,127万円を約109億円上回る歳出決算額1,050億5,662万円、歳入の計画値912億5,162万

円を約 200 億円上回る歳入決算額 1,112 億 9,803 万円と、いずれも計画値を上回ったが、感染症対策の各種支援事業が増となったことが主な要因である。なお、財政調整基金の令和 3 年度末残高は、計画値 59 億 1,819 万円に対し 86 億 8,235 万円となっている。

実質単年度収支は令和 3 年度も引き続き黒字となっている。令和 2 年度と同様に、感染症対策事業や市道の除排雪に多額の経費を要したものの、この関連歳入の確保に努めたこと、また、市税収入が減少した一方で地方交付税が増加したことなどによるものである。

また、主な財政指標を見ると、財政力指数(3 か年平均)は、令和 2 年度より 0.018 ポイント低下して 0.597 となったが、経常収支比率は前年度より 2.0 ポイント改善し 90.2%となった。また、実質公債費比率(3 か年平均)は前年度と比べて 0.7 ポイント低下し 10.6%に、将来負担比率は 12.6 ポイント低下し 67.9%となった。

令和 3 年度においても、新型コロナウイルス感染症に翻弄される 1 年となった。市内では、新型コロナウイルスに対する複数回のワクチン接種が行われ、一時期、感染拡大が抑制されたものの、変異株の出現に伴い最終的に感染者が令和 2 年度を上回り、未だ感染症が収束せず、市内経済の回復も道半ばにある。さらに、令和 4 年 2 月に発生したロシアによるウクライナ侵略は、世界の経済活動や国民生活はもとより当市にも多大な影響を及ぼす結果となっている。

このように、日々、目まぐるしく変化する社会経済情勢の下、依然として先行きが不透明な状況にあって、行政に寄せる市民の期待も増してきている。

これら市民の期待に的確に応えるためにも、必要な市民サービスを適時適切に提供することのできる強固な行財政基盤の確立が、これまで以上に求められている。

折しも、新たな総合計画や財政計画、行政改革推進計画等の当市の主要計画の策定に向けた取組が鋭意行われているが、市民が希望を持ちながら、安心して暮らすことができるまちの実現に向けて、全職員が一丸となって邁進されることを期待する。

令和3年度上越市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	上越市奨学基金
同	上越市肉用繁殖牛貸付事業基金
同	上越学生寮奨学基金
同	上越市定住促進奨学基金

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

基金運用状況報告書を審査した。

第4 審査の結果

定額運用基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 上越市奨学基金

本基金は、奨学金を貸し付けることにより、育英事業の効果的推進を図るために設けられたもので、当年度の年度末現在高は1億3,761万円であり、その内訳は、現金が6,580万円、貸付金が7,180万円である。当年度中の運用状況は、31人に1,271万円を貸し付け、77人から1,672万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は121人となっている。

(単位：円)

区分	2年度末 現在高	財産の増減		運用状況		3年度末 現在高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基金	137,612,000	0	0	29,431,800	29,431,800	137,612,000	
内訳	現金	61,794,500	0	0	16,721,800	12,710,000	65,806,300
	貸付金	(114) 75,817,500			12,710,000	16,721,800	(121) 71,805,700

()内の数値は、人数を表す。

2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金

本基金は、農業者に肉用繁殖雌牛を一定期間無償で貸し付け、肉用牛の生産振興に資するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は602万円であり、その内訳は、現金が127万円、貸付金が474万円である。当年度中の運用状況は、4人から371万円が返還されており、年度末現在の貸付頭数は1頭減の6頭となっている。

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	財産の増減		運用状況		3年度末 現在高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基金	6,027,841	0	0	6,771,360	6,771,360	6,027,841	
内 訳	現金	621,581	0	0	3,714,460	3,056,900	1,279,141
	貸付金	(7) 5,406,260			(4) 3,056,900	(5) 3,714,460	(6) 4,748,700

()内の数値は、頭数を表す。

3 上越学生寮奨学基金

本基金は、学業及び人物ともに優秀な上越地域出身の大学生、大学院生等を支援し、有為な人材を育成するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は2億円であり、その内訳は、現金が3,352万円、貸付金が1億6,647万円である。当年度中の運用状況は、24人に1,984万円を貸し付け、78人から2,295万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は104人となっている。

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	財産の増減		運用状況		3年度末 現在高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基金	200,000,000	0	0	42,798,302	42,798,302	200,000,000	
内 訳	現金	30,409,466	0	0	22,958,302	19,840,000	33,527,768
	貸付金	(100) 169,590,534			19,840,000	22,958,302	(104) 166,472,232

()内の数値は、人数を表す。

4 上越市定住促進奨学基金

本基金は、市内に居住し市外の大学等に通学する学生を支援し、将来にわたる定住を促すために設けられたもので、当年度の年度末現在高は2億円であり、その内訳は、現金が2,322万円、有価証券が1億5,000万円、貸付金が2,677万円である。当年度中の運用状況は、27人に774万円を貸し付けて、49人から192万円が返還され、198万円を免除しているが、免除額については一般会計から繰り入れている。年度末現在の貸付人数は74人となっている。

(単位：円)

区 分	2年度末 現 在 高	財産の増減		運用状況		3年度末 現 在 高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基 金	200,000,000	1,988,262	0	9,668,888	11,657,150	200,000,000	
内 訳	現 金	27,048,504	1,988,262	0	1,928,701	7,740,187	23,225,280
	有価証券	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000
	貸付金	(71) 22,951,496			7,740,187	(返還) 1,928,701 (免除) 1,988,262	(74) 26,774,720

()内の数値は、人数を表す。

審 查 資 料

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		111,298,036,682	29,841,281	111,268,195,401
特 別 会 計		43,912,587,789	5,299,981,386	38,612,606,403
内 訳	国 民 健 康 保 険	17,283,531,584	1,191,860,427	16,091,671,157
	診 療 所	393,888,413	100,687,935	293,200,478
	介 護 保 険	23,990,299,782	3,498,855,322	20,491,444,460
	後 期 高 齢 者 医 療	2,244,868,010	508,577,702	1,736,290,308
合 計		155,210,624,471	5,329,822,667	149,880,801,804

(注)歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

総括表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
105,056,623,559	5,268,539,386	99,788,084,173	6,241,413,123	11,480,111,228
43,677,558,431	61,283,281	43,616,275,150	235,029,358	△ 5,003,668,747
17,170,879,007	61,283,281	17,109,595,726	112,652,577	△ 1,017,924,569
393,888,413	0	393,888,413	0	△ 100,687,935
23,904,213,301	0	23,904,213,301	86,086,481	△ 3,412,768,841
2,208,577,710	0	2,208,577,710	36,290,300	△ 472,287,402
148,734,181,990	5,329,822,667	143,404,359,323	6,476,442,481	6,476,442,481

第 2 表

一 般 会 計 財 源

(自主財源及び依存

財 源 別		決 算 額		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度
自 主 財 源	市 税	31,032,086,839	30,977,168,782	30,080,989,236
	分 担 金 及 び 負 担 金	482,839,766	323,245,187	340,412,804
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,082,635,661	1,634,186,794	1,669,782,514
	財 産 収 入	476,858,082	539,314,533	494,071,485
	寄 附 金	36,639,265	34,064,449	43,139,399
	繰 入 金	3,036,114,003	3,668,247,053	2,612,774,802
	繰 越 金	4,056,532,652	4,406,055,115	4,817,449,399
	諸 収 入	5,295,851,431	4,664,754,333	4,133,348,990
	計	46,499,557,699	46,247,036,246	44,191,968,629
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,043,157,212	1,056,810,391	1,072,722,226
	利 子 割 交 付 金	18,197,000	19,607,000	16,765,000
	配 当 割 交 付 金	93,219,000	88,250,000	138,782,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,479,000	98,313,000	146,887,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	0	313,907,000	534,375,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,584,451,000	4,367,379,000	4,732,976,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,613,750	19,459,176	22,354,643
	環 境 性 能 割 交 付 金	34,517,000	61,883,000	74,658,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,181,000	28,130,000	26,727,000
	地 方 特 例 交 付 金	615,627,000	200,903,000	651,736,000
	地 方 交 付 税	21,626,527,000	21,529,986,000	24,553,699,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,548,000	22,931,000	21,826,000
	国 庫 支 出 金	10,129,942,258	33,940,719,862	18,691,025,766
	県 支 出 金	6,211,432,047	6,780,447,777	7,387,823,418
	市 債	13,310,413,450	8,762,562,000	9,033,711,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,931,000	-	-	
計	56,921,235,717	77,291,288,206	67,106,068,053	
合 計	103,420,793,416	123,538,324,452	111,298,036,682	

(注) 指数は平成30年度を基準年度とした。(以下同じ)

別年度比較表

(財源別年度比較表)

(単位：円・%)

指 数		構 成 比 率			
元 年 度	2 年 度	3 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
99	99	96	30.0	25.1	27.0
73	49	51	0.5	0.3	0.3
87	68	70	2.0	1.3	1.5
95	108	99	0.5	0.4	0.4
72	67	84	0.0	0.0	0.0
139	169	120	2.9	3.0	2.3
91	99	108	3.9	3.6	4.3
92	81	72	5.1	3.8	3.7
98	98	94	45.0	37.4	39.7
102	103	105	1.0	0.9	1.0
46	50	42	0.0	0.0	0.0
118	112	176	0.1	0.1	0.1
83	162	241	0.0	0.1	0.1
-	皆増	皆増	0	0.3	0.5
96	117	127	3.5	3.5	4.3
100	86	99	0.0	0.0	0.0
皆増	皆増	皆増	0.0	0.1	0.1
102	98	93	0.0	0.0	0.0
467	152	494	0.6	0.2	0.6
101	100	114	20.9	17.4	22.1
96	103	98	0.0	0.0	0.0
104	348	192	9.8	27.5	16.8
96	105	115	6.0	5.5	6.6
114	75	77	12.9	7.1	8.1
50	皆減	皆減	0.1	-	-
104	141	123	55.0	62.6	60.3
101	121	109	100	100	100

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 市 税	29,884,023,000	26.0	31,114,202,630	27.6	104.1
	2. 地 方 譲 与 税	1,073,660,000	0.9	1,072,722,226	1.0	99.9
	3. 利 子 割 交 付 金	16,253,000	0.0	16,765,000	0.0	103.2
	4. 配 当 割 交 付 金	90,898,000	0.1	138,782,000	0.1	152.7
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,900,000	0.0	146,887,000	0.1	409.2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	535,314,000	0.5	534,375,000	0.5	99.8
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,625,779,000	4.0	4,732,976,000	4.2	102.3
	8. ゴルフ場利用税交付金	21,600,000	0.0	22,354,643	0.0	103.5
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	66,099,000	0.1	74,658,000	0.1	112.9
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,130,000	0.0	26,727,000	0.0	95.0
	11. 地 方 特 例 交 付 金	651,089,000	0.6	651,736,000	0.6	100.1
	12. 地 方 交 付 税	23,178,939,000	20.2	24,553,699,000	21.8	105.9
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,500,000	0.0	21,826,000	0.0	111.9
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	341,562,000	0.3	355,496,467	0.3	104.1
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,742,702,000	1.5	1,707,313,070	1.5	98.0
	16. 国 庫 支 出 金	20,487,711,000	17.8	18,691,025,766	16.6	91.2
	17. 県 支 出 金	9,542,417,000	8.3	7,387,823,418	6.6	77.4
	18. 財 産 収 入	475,356,000	0.4	494,689,742	0.4	104.1
	19. 寄 附 金	27,591,000	0.0	43,139,399	0.0	156.4
	20. 繰 入 金	2,624,688,000	2.3	2,612,774,802	2.3	99.5
	21. 繰 越 金	4,817,449,000	4.2	4,817,449,399	4.3	100.0
	22. 諸 収 入	4,007,365,000	3.5	4,477,808,737	4.0	111.7
	23. 市 債	10,645,431,000	9.3	9,033,711,000	8.0	84.9
	計	114,939,456,000	100	112,728,942,299	100	98.1
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	3,008,794,000	17.2	3,913,007,849	21.6	130.1
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,959,000	0.0	1,419,979	0.0	72.5
	3. 国 庫 支 出 金	3,617,000	0.0	3,616,000	0.0	100.0
	4. 県 支 出 金	13,048,887,000	74.5	12,734,400,697	70.4	97.6
	5. 財 産 収 入	17,000	0.0	17,707	0.0	104.2
	6. 繰 入 金	1,237,746,000	7.1	1,235,455,427	6.8	99.8
	7. 繰 越 金	141,595,000	0.8	141,595,284	0.8	100.0
	8. 諸 収 入	61,641,000	0.4	55,374,501	0.3	89.8
	9. 市 債	1,000	0.0	0	0	0
	計	17,504,257,000	100	18,084,887,444	100	103.3

歳入一覽表(1)

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
30,080,989,236	27.0	100.7	96.7	143,300,990	94.6	0.5	889,912,404	69.6	2.9
1,072,722,226	1.0	99.9	100						
16,765,000	0.0	103.2	100						
138,782,000	0.1	152.7	100						
146,887,000	0.1	409.2	100						
534,375,000	0.5	99.8	100						
4,732,976,000	4.3	102.3	100						
22,354,643	0.0	103.5	100						
74,658,000	0.1	112.9	100						
26,727,000	0.0	95.0	100						
651,736,000	0.6	100.1	100						
24,553,699,000	22.1	105.9	100						
21,826,000	0.0	111.9	100						
340,412,804	0.3	99.7	95.8	2,195,526	1.4	0.6	12,888,137	1.0	3.6
1,669,782,514	1.5	95.8	97.8	1,635,516	1.1	0.1	35,895,040	2.8	2.1
18,691,025,766	16.8	91.2	100						
7,387,823,418	6.6	77.4	100						
494,071,485	0.4	103.9	99.9				618,257	0.0	0.1
43,139,399	0.0	156.4	100						
2,612,774,802	2.3	99.5	100						
4,817,449,399	4.3	100.0	100						
4,133,348,990	3.7	103.1	92.3	4,353,000	2.9	0.1	340,106,747	26.6	7.6
9,033,711,000	8.1	84.9	100						
111,298,036,682	100	96.8	98.7	151,485,032	100	0.1	1,279,420,585	100	1.1
3,114,362,297	18.0	103.5	79.6	95,564,850	99.8	2.4	703,080,702	99.6	18.0
1,419,979	0.0	72.5	100						
3,616,000	0.0	100.0	100						
12,734,400,697	73.7	97.6	100						
17,707	0.0	104.2	100						
1,235,455,427	7.1	99.8	100						
141,595,284	0.8	100.0	100						
52,664,193	0.3	85.4	95.1	235,115	0.2	0.4	2,475,193	0.4	4.5
0	0	0	-						
17,283,531,584	100	98.7	95.6	95,799,965	100	0.5	705,555,895	100	3.9

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割 合
診 療 所	1. 診 療 収 入	259,463,000	58.1	250,851,511	63.7	96.7
	2. 使用料及び手数料	2,034,000	0.5	1,703,845	0.4	83.8
	3. 国 庫 支 出 金	2,006,000	0.4	6,059,000	1.5	302.0
	4. 県 支 出 金	5,234,000	1.2	7,087,000	1.8	135.4
	5. 財 産 収 入	61,000	0.0	79,499	0.0	130.3
	6. 繰 入 金	163,634,000	36.7	100,687,935	25.6	61.5
	7. 諸 収 入	13,976,000	3.1	27,419,623	7.0	196.2
	計	446,408,000	100	393,888,413	100	88.2
介 護 保 険	1. 保 険 料	4,878,404,000	20.4	4,904,760,398	20.4	100.5
	2. 使用料及び手数料	650,000	0.0	922,300	0.0	141.9
	3. 国 庫 支 出 金	5,787,661,000	24.2	5,787,687,596	24.1	100.0
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,108,615,000	25.5	6,092,664,000	25.4	99.7
	5. 県 支 出 金	3,351,311,000	14.0	3,399,030,133	14.2	101.4
	6. 財 産 収 入	7,000	0.0	7,901	0.0	112.9
	7. 繰 入 金	3,506,582,000	14.6	3,498,855,322	14.6	99.8
	8. 繰 越 金	325,441,000	1.4	325,441,717	1.4	100.0
	9. 諸 収 入	481,000	0.0	1,861,194	0.0	386.9
	計	23,959,152,000	100	24,011,230,561	100	100.2
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者医療保険料	1,723,876,000	76.7	1,728,057,910	76.9	100.2
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	98,200	0.0	98.2
	3. 繰 入 金	510,382,000	22.7	508,577,702	22.6	99.6
	4. 繰 越 金	3,380,000	0.2	3,379,801	0.2	100.0
	5. 諸 収 入	9,532,000	0.4	7,371,895	0.3	77.3
	計	2,247,270,000	100	2,247,485,508	100	100.0

歳入一覽表(2)

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
250,851,511	63.7	96.7	100						
1,703,845	0.4	83.8	100						
6,059,000	1.5	302.0	100						
7,087,000	1.8	135.4	100						
79,499	0.0	130.3	100						
100,687,935	25.6	61.5	100						
27,419,623	7.0	196.2	100						
393,888,413	100	88.2	100						
4,883,829,619	20.4	100.1	99.6	6,823,687	100	0.1	14,107,092	100	0.3
922,300	0.0	141.9	100						
5,787,687,596	24.1	100.0	100						
6,092,664,000	25.4	99.7	100						
3,399,030,133	14.2	101.4	100						
7,901	0.0	112.9	100						
3,498,855,322	14.6	99.8	100						
325,441,717	1.4	100.0	100						
1,861,194	0.0	386.9	100						
23,990,299,782	100	100.1	99.9	6,823,687	100	0.0	14,107,092	100	0.1
1,725,440,412	76.9	100.1	99.8	1,216,604	100	0.1	1,400,894	100	0.1
98,200	0.0	98.2	100						
508,577,702	22.7	99.6	100						
3,379,801	0.2	100.0	100						
7,371,895	0.3	77.3	100						
2,244,868,010	100	99.9	99.9	1,216,604	100	0.1	1,400,894	100	0.1

第 4 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	433,289,000	0.4	417,294,372	0.4	96.3
	2. 総 務 費	13,535,107,000	11.8	13,007,733,807	12.4	96.1
	3. 民 生 費	33,438,567,000	29.1	31,983,573,991	30.4	95.6
	4. 衛 生 費	8,748,715,000	7.6	8,416,988,015	8.0	96.2
	5. 労 働 費	153,687,000	0.1	143,898,837	0.1	93.6
	6. 農 林 水 産 業 費	5,107,224,000	4.4	4,544,843,916	4.3	89.0
	7. 商 工 費	10,528,526,000	9.2	6,667,958,974	6.3	63.3
	8. 土 木 費	14,780,596,000	12.9	13,300,123,543	12.7	90.0
	9. 消 防 費	2,974,600,000	2.6	2,931,994,109	2.8	98.6
	10. 教 育 費	10,214,916,000	8.9	9,061,828,556	8.6	88.7
	11. 災 害 復 旧 費	721,023,000	0.6	320,010,568	0.3	44.4
	12. 公 債 費	14,264,643,000	12.4	14,260,374,871	13.6	100.0
	13. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	14. 予 備 費	38,562,000	0.0	0	0	0
	計	114,939,456,000	100	105,056,623,559	100	91.4
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	198,446,000	1.1	192,741,501	1.1	97.1
	2. 保 険 給 付 費	12,728,620,000	72.7	12,440,805,957	72.5	97.7
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,165,782,000	23.8	4,165,779,490	24.3	100.0
	4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 保 険 事 業 費	183,186,000	1.0	175,650,575	1.0	95.9
	6. 基 金 積 立 金	70,798,000	0.4	70,797,643	0.4	100.0
	7. 公 債 費	1,000	0.0	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	127,503,000	0.7	125,103,841	0.7	98.1
	9. 予 備 費	29,920,000	0.2	0	0	0
	計	17,504,257,000	100	17,170,879,007	100	98.1
診 療 所	1. 総 務 費	312,356,000	70.0	275,434,638	69.9	88.2
	2. 医 業 費	118,641,000	26.6	104,046,693	26.4	87.7
	3. 公 債 費	14,410,000	3.2	14,407,082	3.7	100.0
	4. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0	0
	計	446,408,000	100	393,888,413	100	88.2
介 護 保 険	1. 総 務 費	390,319,000	1.6	379,964,556	1.6	97.3
	2. 保 険 給 付 費	22,035,934,000	92.0	22,033,230,462	92.2	100.0
	3. 地 域 支 援 事 業 費	979,496,000	4.1	956,510,177	4.0	97.7
	4. 基 金 積 立 金	388,737,000	1.6	388,737,000	1.6	100
	5. 諸 支 出 金	147,769,000	0.6	145,771,106	0.6	98.6
	6. 予 備 費	16,897,000	0.1	0	0	0
	計	23,959,152,000	100	23,904,213,301	100	99.8
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	53,302,000	2.4	49,981,310	2.3	93.8
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	2,189,598,000	97.4	2,155,214,800	97.6	98.4
	3. 諸 支 出 金	4,370,000	0.2	3,381,600	0.2	77.4
		計	2,247,270,000	100	2,208,577,710	100

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

継続費 通次 繰越額	翌年度繰越額					不 用 額		
	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合
						15,994,628	0.5	3.7
	107,250,000		107,250,000	1.7	0.8	420,123,193	12.1	3.1
	412,810,000		412,810,000	6.4	1.2	1,042,183,009	30.0	3.1
	23,974,000		23,974,000	0.4	0.3	307,752,985	8.8	3.5
						9,788,163	0.3	6.4
	482,124,000		482,124,000	7.5	9.4	80,256,084	2.3	1.6
	3,087,362,000		3,087,362,000	48.2	29.3	773,205,026	22.2	7.3
	1,363,366,000		1,363,366,000	21.3	9.2	117,106,457	3.4	0.8
	5,982,000		5,982,000	0.1	0.2	36,623,891	1.1	1.2
	761,324,000		761,324,000	11.9	7.5	391,763,444	11.3	3.8
	159,255,000		159,255,000	2.5	22.1	241,757,432	6.9	33.5
						4,268,129	0.1	0.0
						1,000	0.0	100
						38,562,000	1.1	100
	6,403,447,000		6,403,447,000	100	5.6	3,479,385,441	100	3.0
						5,704,499	1.7	2.9
						287,814,043	86.3	2.3
						2,510	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						7,535,425	2.3	4.1
						357	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						2,399,159	0.7	1.9
						29,920,000	9.0	100
						333,377,993	100	1.9
						36,921,362	70.3	11.8
						14,594,307	27.8	12.3
						2,918	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						1,000,000	1.9	100
						52,519,587	100	11.8
						10,354,444	18.8	2.7
						2,703,538	4.9	0.0
						22,985,823	41.8	2.3
						0	0	0
						1,997,894	3.6	1.4
						16,897,000	30.8	100
						54,938,699	100	0.2
						3,320,690	8.6	6.2
						34,383,200	88.9	1.6
						988,400	2.6	22.6
						38,692,290	100	1.7

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	31,032,086,839	30,977,168,782	30,080,989,236
	2. 地 方 譲 与 税	1,043,157,212	1,056,810,391	1,072,722,226
	3. 利 子 割 交 付 金	18,197,000	19,607,000	16,765,000
	4. 配 当 割 交 付 金	93,219,000	88,250,000	138,782,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,479,000	98,313,000	146,887,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	0	313,907,000	534,375,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,584,451,000	4,367,379,000	4,732,976,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	22,613,750	19,459,176	22,354,643
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	34,517,000	61,883,000	74,658,000
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,181,000	28,130,000	26,727,000
	11. 地 方 特 例 交 付 金	615,627,000	200,903,000	651,736,000
	12. 地 方 交 付 税	21,626,527,000	21,529,986,000	24,553,699,000
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,548,000	22,931,000	21,826,000
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	482,839,766	323,245,187	340,412,804
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,082,635,661	1,634,186,794	1,669,782,514
	16. 国 庫 支 出 金	10,129,942,258	33,940,719,862	18,691,025,766
	17. 県 支 出 金	6,211,432,047	6,780,447,777	7,387,823,418
	18. 財 産 収 入	476,858,082	539,314,533	494,071,485
	19. 寄 附 金	36,639,265	34,064,449	43,139,399
	20. 繰 入 金	3,036,114,003	3,668,247,053	2,612,774,802
	21. 繰 越 金	4,056,532,652	4,406,055,115	4,817,449,399
	22. 諸 収 入	5,295,851,431	4,664,754,333	4,133,348,990
	23. 市 債	13,310,413,450	8,762,562,000	9,033,711,000
自動車取得税交付金	129,931,000	-	-	
計	103,420,793,416	123,538,324,452	111,298,036,682	
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	3,220,357,429	3,130,208,570	3,114,362,297
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,764,939	1,577,990	1,419,979
	3. 国 庫 支 出 金	9,805,000	23,880,000	3,616,000
	4. 県 支 出 金	13,147,253,556	12,543,284,531	12,734,400,697
	5. 財 産 収 入	98,656	93,748	17,707
	6. 繰 入 金	1,436,479,936	1,363,862,891	1,235,455,427
	7. 繰 越 金	295,731,808	183,232,628	141,595,284
	8. 諸 収 入	61,935,898	47,983,030	52,664,193
	9. 市 債	0	0	0
計	18,173,427,222	17,294,123,388	17,283,531,584	

入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
99	99	96	30.0	25.1	27.0	100.6	100.3	100.7	96.6	96.4	96.7
102	103	105	1.0	0.9	1.0	99.1	104.3	99.9	100	100	100
46	50	42	0.0	0.0	0.0	93.6	106.4	103.2	100	100	100
118	112	176	0.1	0.1	0.1	105.0	99.5	152.7	100	100	100
83	162	241	0.0	0.1	0.1	141.0	501.6	409.2	100	100	100
-	皆増	皆増	0	0.3	0.5	-	100.1	99.8	-	100	100
96	117	127	3.5	3.5	4.3	100	99.9	102.3	100	100	100
100	86	99	0.0	0.0	0.0	104.2	107.5	103.5	100	100	100
皆増	皆増	皆増	0.0	0.1	0.1	100.0	103.3	112.9	100	100	100
102	98	93	0.0	0.0	0.0	102.1	96.4	95.0	100	100	100
467	152	494	0.6	0.2	0.6	117.5	100	100.1	100	100	100
101	100	114	20.9	17.4	22.1	101.6	102.2	105.9	100	100	100
96	103	98	0.0	0.0	0.0	101.2	113.5	111.9	100	100	100
73	49	51	0.5	0.3	0.3	94.2	97.1	99.7	95.1	94.8	95.8
87	68	70	2.0	1.3	1.5	94.8	94.9	95.8	97.8	97.7	97.8
104	348	192	9.8	27.5	16.8	90.4	96.8	91.2	100	100	100
96	105	115	6.0	5.5	6.6	92.9	83.9	77.4	100	100	100
95	108	99	0.5	0.4	0.4	145.4	103.1	103.9	99.8	99.9	99.9
72	67	84	0.0	0.0	0.0	90.7	284.9	156.4	100	100	100
139	169	120	2.9	3.0	2.3	99.9	98.5	99.5	100	100	100
91	99	108	3.9	3.6	4.3	100.0	100.0	100.0	100	100	100
92	81	72	5.1	3.8	3.7	96.4	98.9	103.1	94.7	93.5	92.3
114	75	77	12.9	7.1	8.1	91.2	84.8	84.9	100	100	100
50	皆減	皆減	0.1	-	-	100.6	-	-	100	-	-
101	121	109	100	100	100	97.7	97.3	96.8	98.6	98.8	98.7
97	95	94	17.7	18.1	18.0	102.3	102.9	103.5	77.7	78.4	79.6
88	79	71	0.0	0.0	0.0	77.8	69.5	72.5	100	100	100
皆増	皆増	皆増	0.1	0.1	0.0	100.1	81.9	100.0	100	100	100
99	95	96	72.3	72.5	73.7	98.7	97.6	97.6	100	100	100
170	162	31	0.0	0.0	0.0	100.7	100.8	104.2	100	100	100
113	107	97	7.9	7.9	7.1	99.8	99.7	99.8	100	100	100
50	31	24	1.6	1.1	0.8	100.0	100.0	100.0	100	100	100
88	68	75	0.3	0.3	0.3	141.7	107.0	85.4	95.5	95.9	95.1
-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
98	93	93	100	100	100	99.5	98.7	98.7	95.1	95.2	95.6

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度
診 療 所	1. 診 療 収 入	317,473,150	271,312,725	250,851,511
	2. 使用料及び手数料	1,940,092	1,547,085	1,703,845
	3. 国 庫 支 出 金	-	300,000	6,059,000
	4. 県 支 出 金	405,000	6,350,000	7,087,000
	5. 財 産 収 入	154,348	69,748	79,499
	6. 繰 入 金	92,044,383	108,965,628	100,687,935
	7. 諸 収 入	16,068,241	16,624,409	27,419,623
	市 債	11,916,550	-	-
	計	440,001,764	405,169,595	393,888,413
介 護 保 険	1. 保 険 料	4,742,999,065	4,701,296,789	4,883,829,619
	2. 使用料及び手数料	1,032,716	1,019,500	922,300
	3. 国 庫 支 出 金	5,510,598,444	5,638,670,915	5,787,687,596
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,002,862,322	6,137,288,970	6,092,664,000
	5. 県 支 出 金	3,357,602,300	3,344,726,562	3,399,030,133
	6. 財 産 収 入	65,821	57,249	7,901
	7. 繰 入 金	3,524,548,761	3,677,911,453	3,498,855,322
	8. 繰 越 金	194,791,081	90,399,141	325,441,717
	9. 諸 収 入	1,049,321	3,013,857	1,861,194
計	23,335,549,831	23,594,384,436	23,990,299,782	
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者医療保険料	1,560,891,696	1,717,604,607	1,725,440,412
	2. 使用料及び手数料	119,600	97,000	98,200
	3. 繰 入 金	462,296,951	512,489,326	508,577,702
	4. 繰 越 金	6,303,705	1,919,601	3,379,801
	5. 諸 収 入	7,729,637	9,151,835	7,371,895
	国 庫 支 出 金	-	775,000	-
計	2,037,341,589	2,242,037,369	2,244,868,010	

入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
87	74	68	72.2	67.0	63.7	84.5	94.4	96.7	100	100	100
69	55	60	0.4	0.4	0.4	82.9	70.5	83.8	100	100	100
-	皆増	皆増	-	0.1	1.5	-	皆増	302.0	-	100	100
著増	著増	著増	0.1	1.6	1.8	100	107.4	135.4	100	100	100
83	38	43	0.0	0.0	0.0	83.4	45.0	130.3	100	100	100
106	125	116	20.9	26.9	25.6	92.5	71.4	61.5	100	100	100
128	133	219	3.7	4.1	7.0	131.2	122.8	196.2	100	100	100
皆増	-	-	2.7	-	-	100.0	-	-	100	-	-
94	86	84	100	100	100	87.6	87.7	88.2	100	100	100
99	99	102	20.3	19.9	20.4	100.2	100.2	100.1	99.3	99.4	99.6
125	124	112	0.0	0.0	0.0	116.6	125.6	141.9	100	100	100
100	102	105	23.6	23.9	24.1	100.6	101.7	100.0	100	100	100
101	103	102	25.7	26.0	25.4	99.4	99.7	99.7	100	100	100
102	102	103	14.4	14.2	14.2	100.0	99.0	101.4	100	100	100
83	72	10	0.0	0.0	0.0	101.3	100.4	112.9	100	100	100
105	109	104	15.1	15.6	14.6	99.1	98.7	99.8	100	100	100
274	127	457	0.8	0.4	1.4	100.0	100.0	100.0	100	100	100
132	380	235	0.0	0.0	0.0	400.5	849.0	386.9	98.6	100	100
102	103	104	100	100	100	99.9	100.0	100.1	99.9	99.9	99.9
106	116	117	76.6	76.6	76.9	99.3	99.5	100.1	99.6	99.6	99.8
108	88	89	0.0	0.0	0.0	119.6	97.0	98.2	100	100	100
95	105	104	22.7	22.9	22.7	99.5	100.0	99.6	100	100	100
366	111	196	0.3	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100
99	117	94	0.4	0.4	0.3	76.1	89.7	77.3	100	100	100
皆減	14	皆減	-	0.0	-	-	100	-	-	100	-
103	113	114	100	100	100	99.2	99.6	99.9	99.7	99.7	99.9

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	394,456,017	403,018,296	417,294,372
	2. 総 務 費	13,725,918,753	32,230,736,916	13,007,733,807
	3. 民 生 費	27,602,643,698	27,808,380,931	31,983,573,991
	4. 衛 生 費	6,928,445,383	6,603,035,455	8,416,988,015
	5. 労 働 費	255,734,041	189,001,030	143,898,837
	6. 農 林 水 産 業 費	4,674,660,880	4,582,579,743	4,544,843,916
	7. 商 工 費	5,205,837,554	6,127,912,200	6,667,958,974
	8. 土 木 費	9,662,351,199	13,074,573,754	13,300,123,543
	9. 消 防 費	5,833,795,220	2,907,158,942	2,931,994,109
	10. 教 育 費	11,453,964,581	9,762,050,531	9,061,828,556
	11. 災 害 復 旧 費	541,627,012	640,742,885	320,010,568
	12. 公 債 費	12,735,303,963	14,391,684,370	14,260,374,871
	13. 諸 支 出 金	0	0	0
	14. 予 備 費	0	0	0
	計	99,014,738,301	118,720,875,053	105,056,623,559
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	203,838,736	196,937,202	192,741,501
	2. 保 険 給 付 費	12,885,104,665	12,223,875,122	12,440,805,957
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,490,390,266	4,373,511,304	4,165,779,490
	4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	190,875,062	161,336,058	175,650,575
	6. 基 金 積 立 金	147,866,000	91,616,315	70,797,643
	7. 公 債 費	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	72,119,865	105,252,103	125,103,841
	9. 予 備 費	0	0	0
	計	17,990,194,594	17,152,528,104	17,170,879,007
診 療 所	1. 総 務 費	313,790,695	283,884,108	275,434,638
	2. 医 業 費	99,526,291	106,871,207	104,046,693
	3. 公 債 費	26,682,278	14,414,280	14,407,082
	4. 諸 支 出 金	2,500	0	0
	5. 予 備 費	0	0	0
	計	440,001,764	405,169,595	393,888,413

出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
96	98	102	0.4	0.3	0.4	96.5	95.9	96.3
94	220	89	13.9	27.1	12.4	97.2	98.5	96.1
100	101	116	27.9	23.4	30.4	98.2	94.2	95.6
102	97	124	7.0	5.6	8.0	97.3	94.1	96.2
77	57	43	0.3	0.2	0.1	90.6	90.5	93.6
93	91	90	4.7	3.9	4.3	88.7	89.6	89.0
100	118	128	5.3	5.2	6.3	95.2	81.7	63.3
91	124	126	9.8	11.0	12.7	82.8	85.2	90.0
154	77	77	5.9	2.4	2.8	98.4	98.0	98.6
120	102	95	11.6	8.2	8.6	87.4	91.8	88.7
67	79	40	0.5	0.5	0.3	42.3	57.4	44.4
96	108	107	12.9	12.1	13.6	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
101	121	107	100	100	100	93.6	93.5	91.4
100	97	95	1.1	1.1	1.1	95.4	95.2	97.1
100	94	96	71.6	71.3	72.5	98.4	97.5	97.7
106	103	98	25.0	25.5	24.3	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
101	86	93	1.1	0.9	1.0	94.2	89.5	95.9
37	23	18	0.8	0.5	0.4	100	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
32	47	55	0.4	0.6	0.7	95.4	98.1	98.1
-	-	-	0	0	0	0	0	0
99	94	94	100	100	100	98.5	97.9	98.1
93	84	82	71.3	70.1	69.9	87.9	87.9	88.2
85	92	89	22.6	26.4	26.4	84.7	86.6	87.7
180	97	97	6.1	3.6	3.7	100.0	100.0	100.0
皆増	-	-	0.0	0	0	83.3	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
94	86	84	100	100	100	87.6	87.7	88.2

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		元 年 度	2 年 度	3 年 度
介 護 保 険	1. 総 務 費	369,034,259	367,084,746	379,964,556
	2. 保 険 給 付 費	21,744,507,132	21,899,789,707	22,033,230,462
	3. 地 域 支 援 事 業 費	917,659,544	929,330,667	956,510,177
	4. 基 金 積 立 金	97,461,362	45,256,820	388,737,000
	5. 諸 支 出 金	116,488,393	27,480,779	145,771,106
	6. 予 備 費	0	0	0
	計	23,245,150,690	23,268,942,719	23,904,213,301
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総 務 費	47,752,004	53,397,313	49,981,310
	2. 後 期 高 齡 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,985,605,384	2,181,420,755	2,155,214,800
	3. 諸 支 出 金	2,064,600	3,839,500	3,381,600
	計	2,035,421,988	2,238,657,568	2,208,577,710

出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
103	102	106	1.6	1.6	1.6	94.1	96.2	97.3
102	102	103	93.5	94.1	92.2	99.7	98.9	100.0
105	106	109	3.9	4.0	4.0	99.0	97.4	97.7
273	127	著増	0.4	0.2	1.6	100.0	100.0	100
119	28	149	0.5	0.1	0.6	99.9	97.3	98.6
-	-	-	0	0	0	0	0	0
102	102	105	100	100	100	99.5	98.6	99.8
88	99	92	2.3	2.4	2.3	95.4	98.2	93.8
104	114	113	97.6	97.4	97.6	99.3	99.5	98.4
56	105	92	0.1	0.2	0.2	47.1	89.7	77.4
103	114	112	100	100	100	99.1	99.4	98.3

第 7 表

会 計 別 歳 出

節 別	区 分	一 般 会		
		予 算 現 額	支 出 濟	
			金 額	構成比率
1. 報 酬		2,468,302,000	2,403,916,393	2.3
2. 給 料		6,799,166,000	6,747,128,736	6.4
3. 職 員 手 当 等		4,787,458,000	4,649,261,618	4.4
4. 共 濟 費		2,502,189,000	2,454,907,369	2.3
5. 災 害 補 償 費		1,948,000	1,940,794	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		3,368,000	2,722,600	0.0
7. 報 償 費		136,944,000	119,798,134	0.1
8. 旅 費		224,639,000	166,848,012	0.2
9. 交 際 費		3,050,000	543,192	0.0
10. 需 用 費		4,405,020,000	4,231,652,351	4.0
11. 役 務 費		581,496,000	530,899,030	0.5
12. 委 託 料		18,198,220,000	17,127,883,322	16.3
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,242,696,000	1,200,126,479	1.1
14. 工 事 請 負 費		8,884,145,000	6,706,054,922	6.4
15. 原 材 料 費		28,739,000	27,374,152	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費		231,648,000	226,801,960	0.2
17. 備 品 購 入 費		667,489,000	621,351,523	0.6
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		21,951,329,000	16,492,156,696	15.7
19. 扶 助 費		12,674,382,000	12,382,260,440	11.8
20. 貸 付 金		1,671,342,000	1,649,417,879	1.6
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		274,916,000	246,021,996	0.2
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		14,721,211,000	14,705,611,999	14.0
23. 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-
24. 積 立 金		2,322,257,000	2,319,914,085	2.2
25. 寄 附 金		-	-	-
26. 公 課 費		9,307,000	8,816,200	0.0
27. 繰 出 金		10,109,633,000	10,033,213,677	9.6
28. 予 備 費		38,562,000	0	0
計		114,939,456,000	105,056,623,559	100

節 別 集 計 表

(単位:円・%)

計 額	特 別 会 計			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
予算現額に 対する割合		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
97.4	210,429,000	201,147,303	0.5	95.6
99.2	159,759,000	157,107,702	0.4	98.3
97.1	131,511,000	119,203,790	0.3	90.6
98.1	80,762,000	76,905,993	0.2	95.2
99.6	-	-	-	-
80.8	-	-	-	-
87.5	2,703,000	861,540	0.0	31.9
74.3	10,225,000	7,291,028	0.0	71.3
17.8	-	-	-	-
96.1	98,880,000	87,875,274	0.2	88.9
91.3	162,158,000	151,175,339	0.3	93.2
94.1	736,201,000	707,510,536	1.6	96.1
96.6	29,741,000	25,855,871	0.1	86.9
75.5	126,000	56,958	0.0	45.2
95.3	-	-	-	-
97.9	-	-	-	-
93.1	26,260,000	26,077,755	0.1	99.3
75.1	41,663,491,000	41,327,591,687	94.6	99.2
97.7	12,029,000	9,349,201	0.0	77.7
98.7	-	-	-	-
89.5	1,000	0	0	0
99.9	262,612,000	257,221,629	0.6	97.9
-	-	-	-	-
99.9	459,536,000	459,534,644	1.1	100.0
-	-	-	-	-
94.7	1,562,000	1,508,900	0.0	96.6
99.2	61,284,000	61,283,281	0.1	100.0
0	47,817,000	0	0	0
91.4	44,157,087,000	43,677,558,431	100	98.9